



# 中津川市人口ビジョン

【改訂版】

令和2年3月改訂

 中津川市



## <目 次>

<b>第1章 計画の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 中津川市人口ビジョンの位置づけ .....	1
2. 人口ビジョンの対象期間 .....	1
<b>第2章 人口動向分析</b> .....	<b>2</b>
1. 時系列にみる人口動向 .....	2
(1) 総人口の推移 .....	2
(2) 地区別人口の推移 .....	4
(3) 年齢3区分別人口の推移 .....	10
(4) 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移 .....	11
(5) 地区別自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移 .....	14
2. 人口動向の現状分析 .....	18
(1) 男女年代別移動 .....	18
(2) 人口移動の状況 .....	19
(3) 出生数（率）・婚姻数・未婚率の状況 .....	20
3. 人口動向に関連した様々なデータの推移 .....	23
(1) 住宅－新規住宅建築件数 .....	23
(2) 就業－有効求人倍率、新規学卒者及び産業別就業者数 .....	23
(3) その他－世帯数、1世帯あたりの人数の推移 .....	30
<b>第3章 将来人口推計</b> .....	<b>32</b>
1. 将来人口推計の分析 .....	32
(1) 将来総人口推計の分析 .....	36
(2) 地区別の将来人口推計の分析 .....	38
(3) 年齢3区分別人口の将来推計 .....	41
2. 将来人口構造分析 .....	42
(1) 2040年の推計人口の構造分析 .....	42
(2) 人口減少段階 .....	43
3. 本市の特性を踏まえた将来への影響 .....	44
(1) リニア時代のライフスタイル .....	44
(2) 国内外からの観光客の増加 .....	45
(3) 市内産業構造の変化 .....	46
(4) 市内の若者の就業に対する意識や希望 .....	47
(5) 市内産業における人材の過不足状況の動向 .....	48
(6) 市民の意識や希望 .....	49
<b>第4章 人口の将来展望</b> .....	<b>54</b>
1. 目指すべき将来の方向 .....	54
(1) 現状と課題の整理 .....	54
(2) 目指すべき将来の方向 .....	55
2. 人口の将来展望 .....	56



# 第1章 計画の概要

## 1. 中津川市人口ビジョンの位置づけ

中津川市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し、2015年（H27）に策定しました。

その後の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計では、当時より人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、出生率の上昇が想定したように進んでいないことから、目標を達成できていない可能性がある状況です。

今般、直近の2015年（H27）国勢調査の結果が公表されたことにより、人口動向等を分析しなおし、本人口ビジョンを改訂しました。

## 2. 人口ビジョンの対象期間

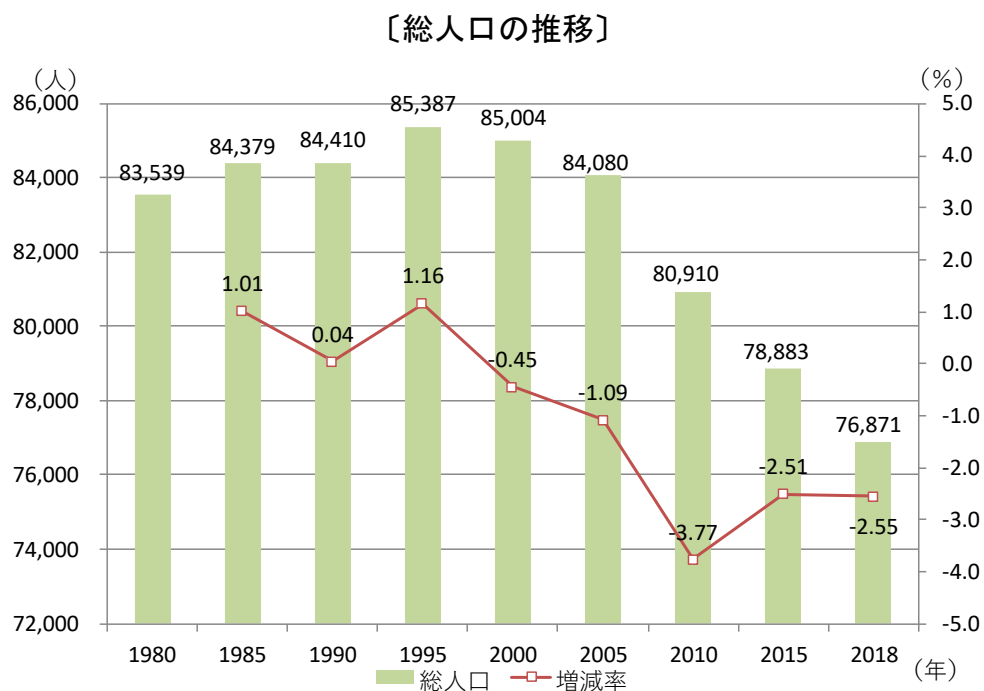
中津川市人口ビジョンの対象期間については、2060年（R42）までを見通すこととします。

## 第2章 人口動向分析

### 1. 時系列にみる人口動向

#### (1) 総人口の推移

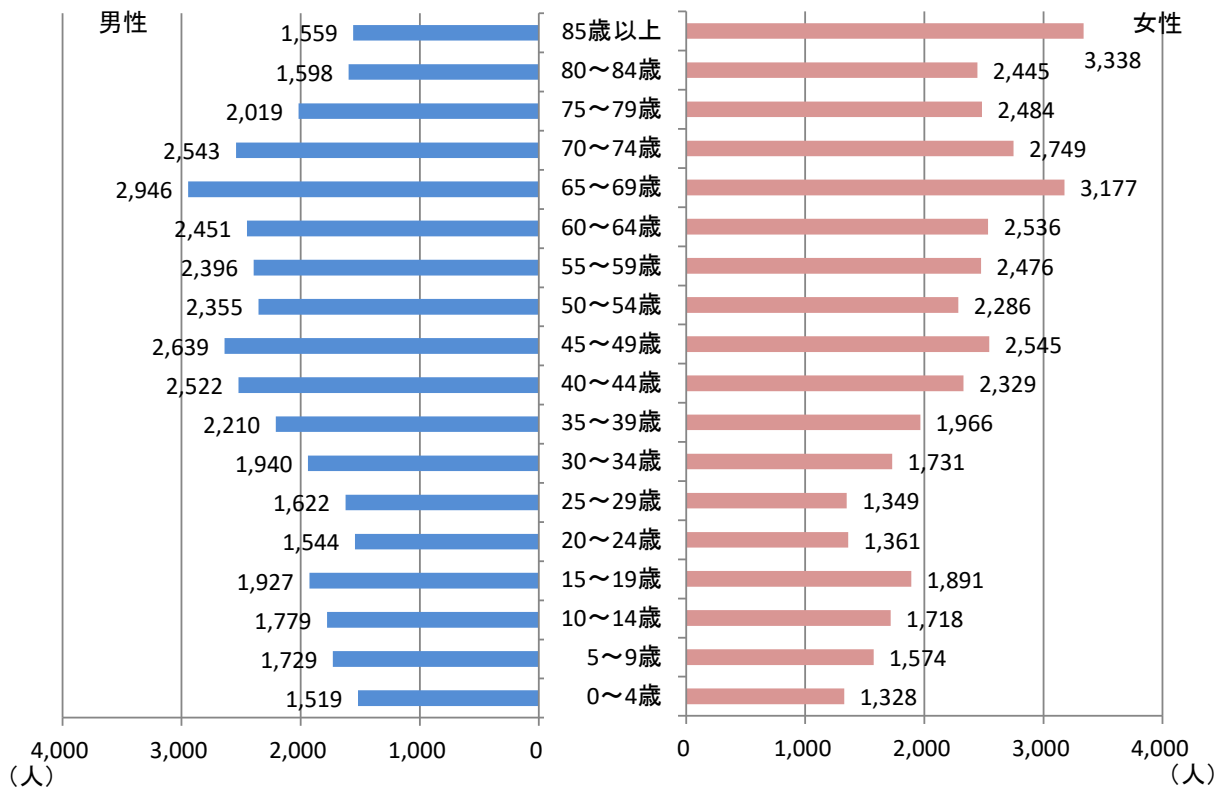
本市の総人口の推移をみると、1995年（H7）の85,387人をピークに減少に転じ、その後、減少基調で推移しています。増減率をみると、1995年（H7）までプラスで推移しましたが、2000年（H12）以降はマイナスとなり、特に2005年（H17）から2010年（H22）までは▲3.77%と過去最大の減少率となりました。その後は▲2.5%程度で推移しています。



資料：総務省「国勢調査」（1980－2015）、岐阜県「人口動態統計調査」（2018）

年齢別の人口をみると、団塊の世代となる65～69歳で他の年代より人数が多くなっている一方、男女ともに、就学や就職時における若い世代の市外流出の影響がある20～24歳、25～29歳の年代の人数は少なくなっています。また、0～4歳の年代も少なくなっており、出生数の減少が影響しています。

〔年齢別人口〕



資料：岐阜県「人口動態統計調査」（2018）

## (2) 地区別人口の推移

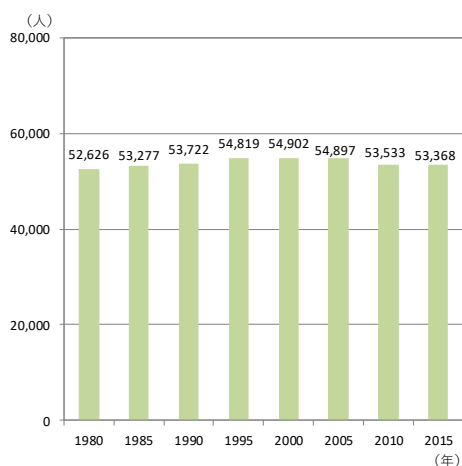
地区別の人口をみると、2005年（H17）から2015年（H27）にかけては坂本地区を除いていずれの地区も減少していますが、各地区において、人口減少が始まる時期が異なっています。各地区の人口の動向は以下のとおりです。

### 【旧中津川市】

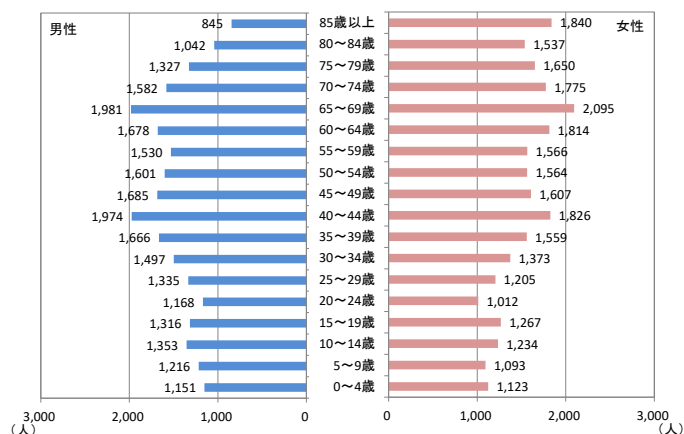
旧中津川市内の各6地区の人口の推移は以下のとおりです。増加傾向を示している地区は坂本地区および苗木地区であり、横ばいで推移している地区は中津地区、減少傾向を示している地区は落合地区、阿木地区および神坂地区となっています。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、40～44歳、65～69歳の人数が他の年代より多くなっています。一方で、就学・就業等による流出の影響で、20～24歳の人数は前後の世代と比較して少ない状況です。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2015年）〕



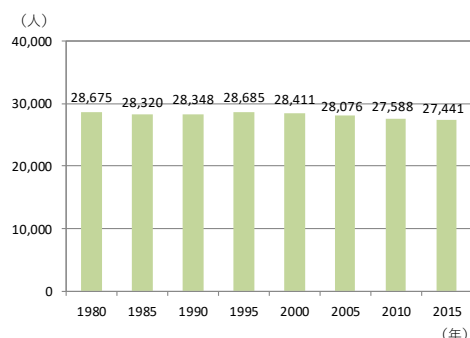
資料：総務省「国勢調査」（2015年）

### 【旧中津川市の状況】

#### （中津地区）

中津地区は、1980年（S55）から2000年（H12）にかけて、多少の増減はあるものの28,500人前後で推移してきました。2010年（H22）には、28,000人を下回り、人口が集中している市中心地区においても、人口減少が始まっています。2015年（H27）の人口は1980年（S55）と比べ4.3%減少しています。

〔人口の推移〕



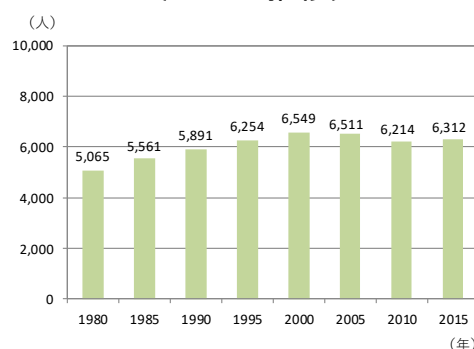
資料：中津川市市民課



### （苗木地区）

苗木地区は、人口の増加傾向がみられましたが、2000年（H12）以降は横ばいで推移しており、他の地区と比べて増加率が高い地区になります。2015年（H27）の人口は1980年（S55）と比べ24.6%増加しています。

### 〔人口の推移〕

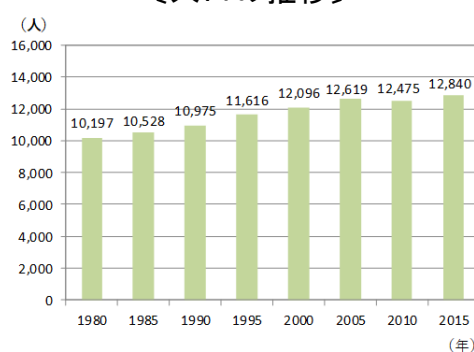


資料：中津川市市民課

### （坂本地区）

坂本地区は、市内で最も人口が増加した地区で、2015年（H27）の人口は1980年（S55）と比べ25.9%、2,643人増加しています。2010年（H22）で、一旦減少したものの、2015年（H27）は増加しています。

### 〔人口の推移〕

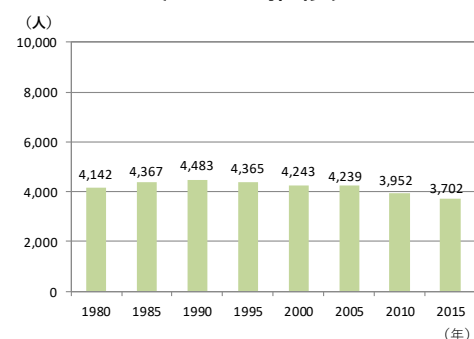


資料：中津川市市民課

### （落合地区）

落合地区は、1995年（H7）から人口が減少し始め、2010年（H22）には、4,000人を下回り、2015年（H27）は更に減少しました。2015年（H27）の人口は1980年（S55）と比べ10.6%減少しています。

### 〔人口の推移〕

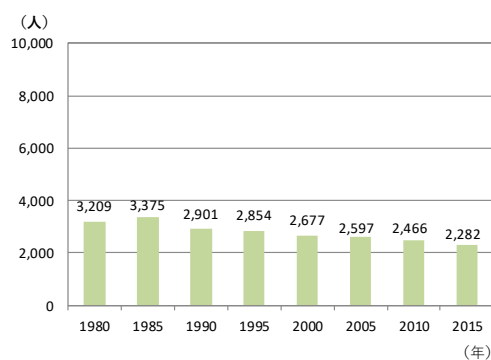


資料：中津川市市民課

### （阿木地区）

阿木地区は、1985年（S60）に一時的に人口が増えましたが、1990年（H2）には14%にあたる474人減少しました。これは、1990年（H2）に完成した阿木川ダムの建設従事者の移動に伴うものであると推測されます。2015年（H27）の人口は1980年（S55）と比べ28.9%減少しています。

### 〔人口の推移〕

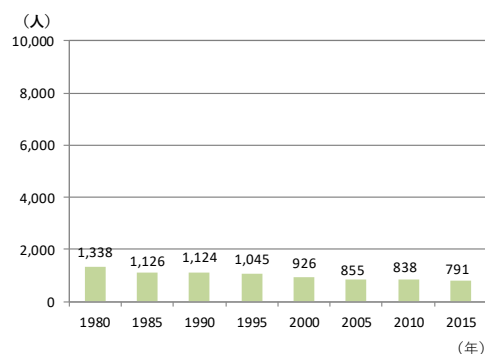


資料：中津川市市民課

### （神坂地区）

神坂地区は、1980年代から人口が減少し始め、1995年（H7）、2000年（H12）、2005年（H17）には、それぞれ100人近く減少しました。2015年（H27）では、800人を下回り、1980年（S55）と比べ40.9%減少しています。

### 〔人口の推移〕



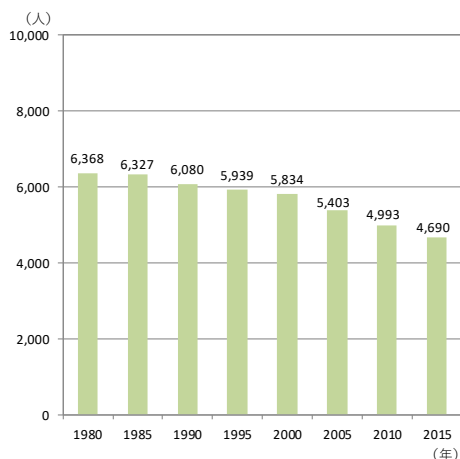
資料：中津川市市民課

### 【坂下地区】

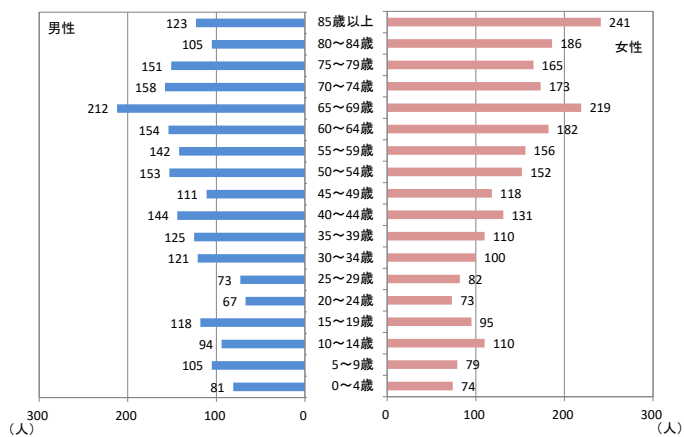
1980年（S55）に6,368人あった人口は、2015年（H27）には、4,690人まで減少し、この間の変化率は、旧町村部で最も高い26.4%の減少となります。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、65～69歳の人数が男女とも多い一方で、20～24歳、25～29歳の人数が極端に少なくなっています。就職等の若い世代の地区外への流出が顕著になっていると考えられます。

### 〔人口の推移〕



### 〔年齢別人口（2015年）〕



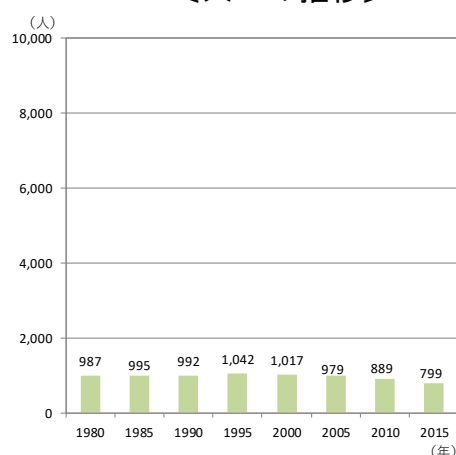
資料：総務省「国勢調査」

## 【川上地区】

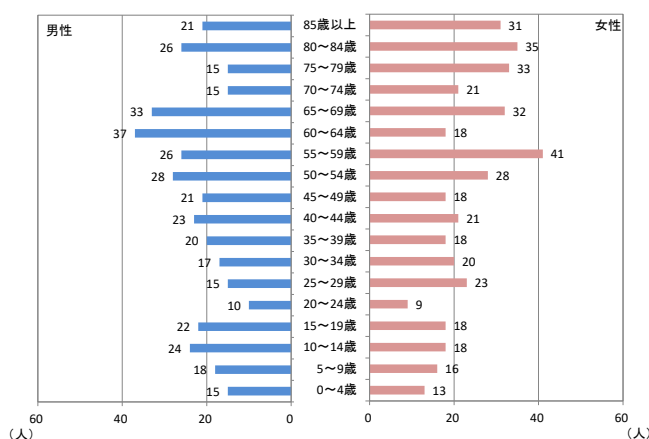
もともと人口の少ない地区で、人口減少幅もわずかでしたが、2010年（H22）は2005年（H17）比で9.2%、90人減少し、2015年（H27）も2010年（H22）比で10.1%、90人減少しており、人口減少が顕著となりました。1980年（S55）比では19.0%の減少となります。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、男性では60～64歳、女性では55～59歳の人数が最も多くなっています。一方で、男女ともに20～24歳は極端に少なくなっており、若い世代の就職等による地区外への流出が顕著になっていると考えられます。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2015年）〕



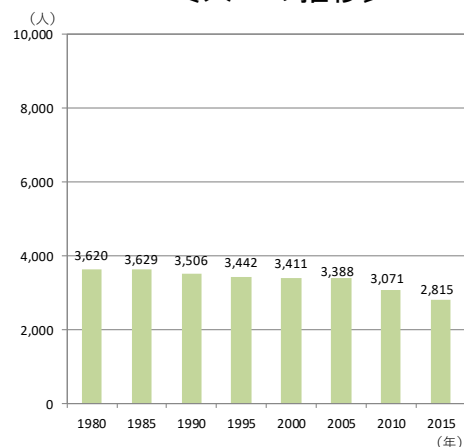
資料：総務省「国勢調査」

## 【加子母地区】

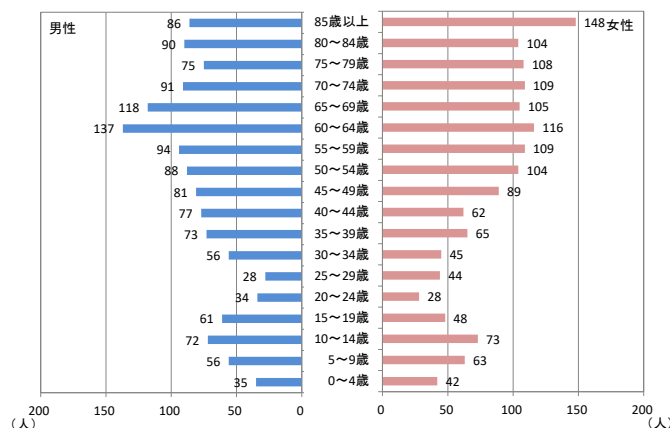
1990年（H2）から微減傾向でしたが、2010年（H22）は、2005年（H17）比で9.4%、317人減少し、2015年（H27）は、2010年（H22）比で8.3%、256人の減少と減少幅が大きくなっています。1980年（S55）比では22.2%の減少となります。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、男性では60～64歳の人数が最も多く、女性では、高齢になるに従い人数が多くなっている傾向にあります。一方で、男女ともに20～24歳、25～29歳の人数は少なくなっており、若い世代の就職や結婚等による地区外への流出が顕著になっていると考えられます。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2015年）〕



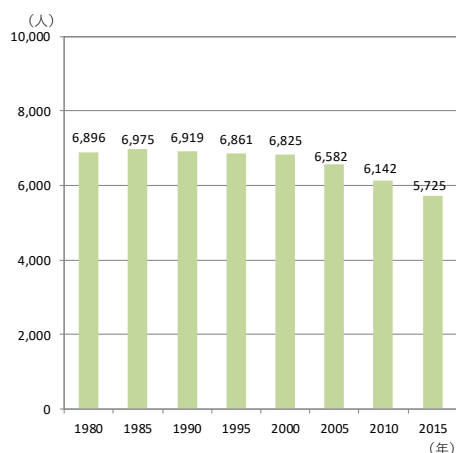
資料：総務省「国勢調査」

## 【付知地区】

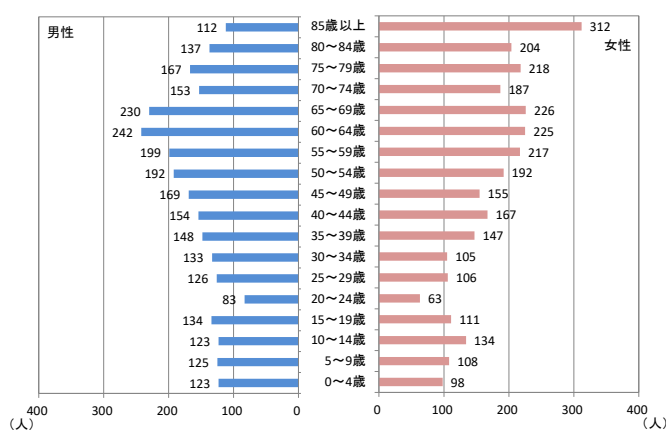
2000年（H12）までは、1%前後の増減で推移していましたが、2005年（H17）以降、減少幅が大きくなっています。2015年（H27）は、1980年（S55）比で17.0%の減少となります。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、60～64歳、65～69歳の人数が男女とも多い状況にあります。一方で、男女ともに20～24歳は極端に少なくなっており、若い世代の就職等による地区外への流出が顕著になっていると考えられます。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2015年）〕



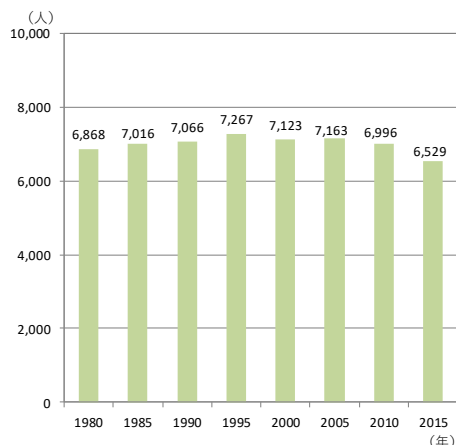
資料：総務省「国勢調査」

## 【福岡地区】

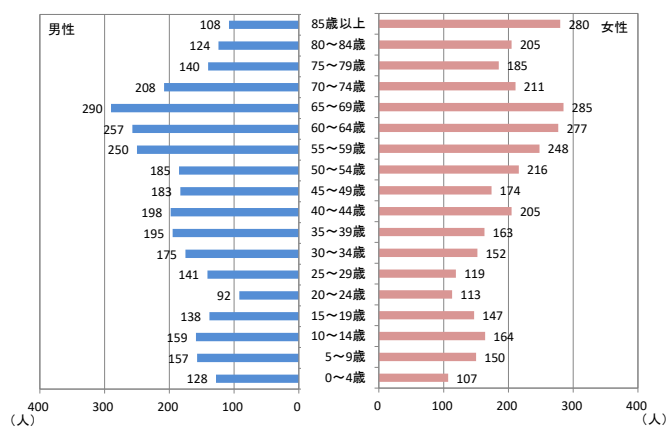
1995年（H7）までは、増加傾向でしたが、2000年（H12）以降は、2005年（H17）を除き減少傾向となり、2015年（H27）は、2010年（H22）比で6.7%、467人減少しました。1980年（S55）比では4.9%の減少となります。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、男女ともに、65～69歳の人数が多い状況です。一方で、男女ともに、20～24歳の人数が、前後の世代に比べ少なくなっており、若い世代の就職等による地区外への流出が顕著になっていると考えられます。

〔人口の推移〕



〔年齢別人口（2015年）〕

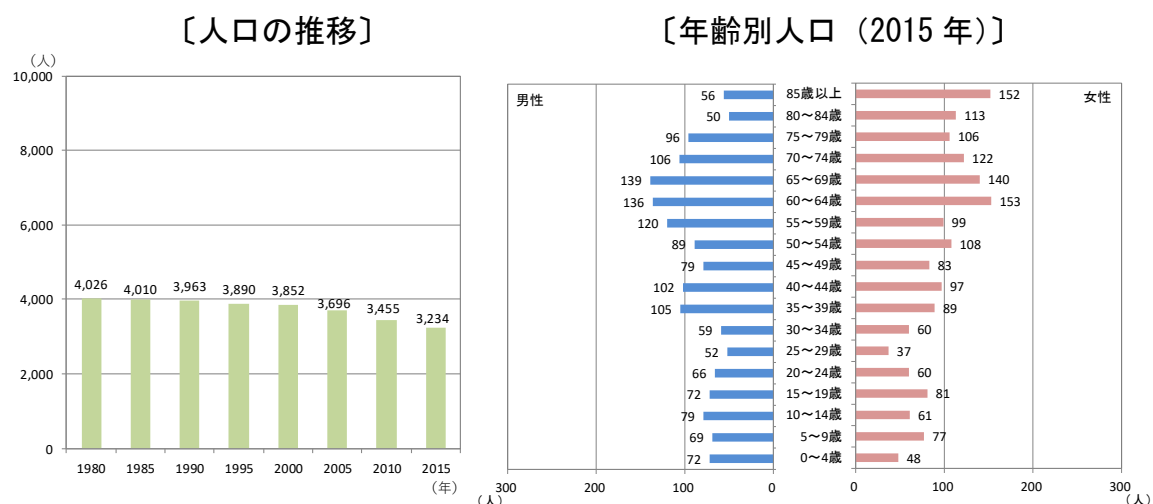


資料：総務省「国勢調査」

## 【蛭川地区】

1980年代から微減傾向でしたが、2005年（H17）以降、減少幅が大きくなっており、2015年（H27）では、1980年（S55）に比べ19.7%の減少となりました。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、男女ともに、60歳～64歳、65～69歳の人数が多い状況です。一方で、男女ともに、25～29歳、30～34歳の人数が前後の世代に比べ少なくなっており、若い世代の就職や結婚等による地区外への流出が顕著になっていると考えられます。

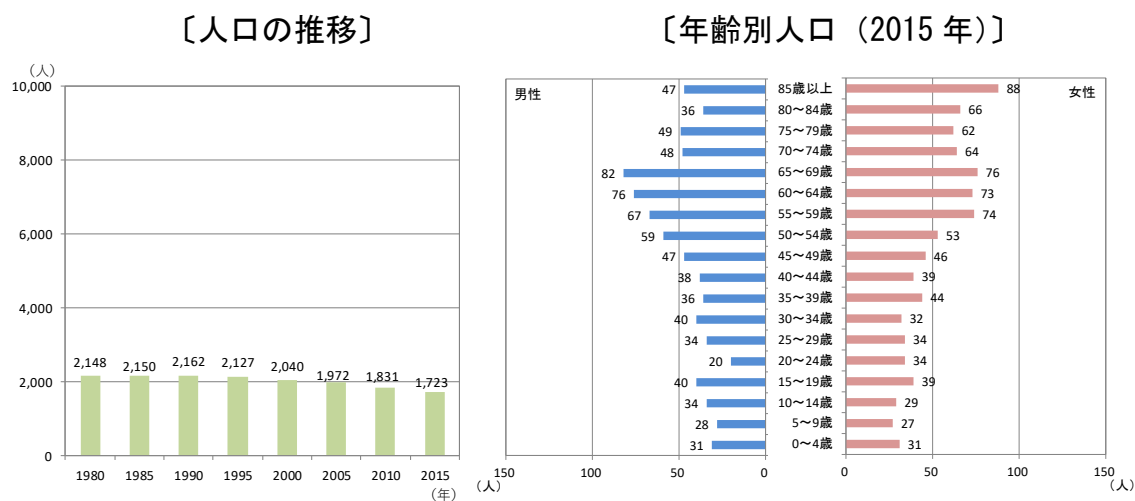


資料：総務省「国勢調査」

## 【山口地区】

1990年（H2）までは、2,150人前後で推移していましたが、1995年（H7）から減少し始め、2015年（H27）は、2010年（H22）に比べ5.9%の減少、1980年（S55）比では19.9%の減少となりました。

2015年（H27）の年齢別人口をみると、男女ともに、60～64歳、65～69歳の人数が多い状況です。一方で、男性では20～24歳の人数が、前後の世代に比べ極端に少なくなっているほか、男女ともに44歳以下の人数も少ない状況になっており、若い世代の就職や結婚等による地区外への流出が顕著になっていると考えられます。



資料：総務省「国勢調査」

### (3) 年齢3区分別人口の推移

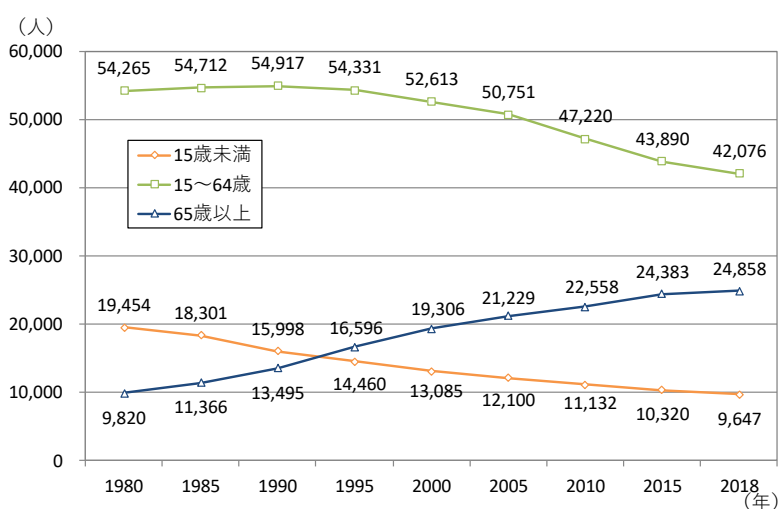
年齢3区分別人口の推移をみると、15歳未満は1980年（S55）以降減少傾向にあり、2018年（H30）は1980年（S55）の半分以下まで減少しています。

15～64歳の生産年齢人口は、1990年（H2）をピークに減少しており、2010年（H22）以降は50,000人を下回り、2018年（H30）は42,076人になっています。

一方、65歳以上は、増加基調で推移し、2018年（H30）は24,858人になっています。

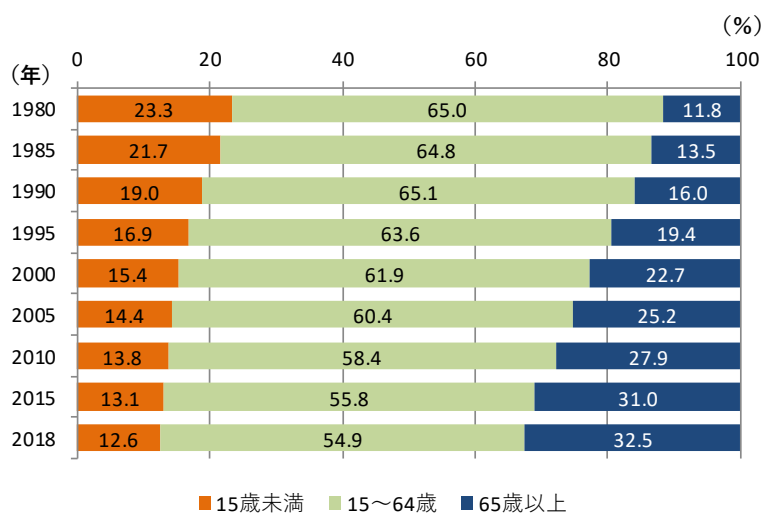
構成比でみると、65歳以上の割合は年々拡大し、2018年（H30）では32.5%に達しています。

〔年齢3区分別人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」、岐阜県「人口動態統計調査」（2018）

〔年齢3区分別人口割合の推移〕



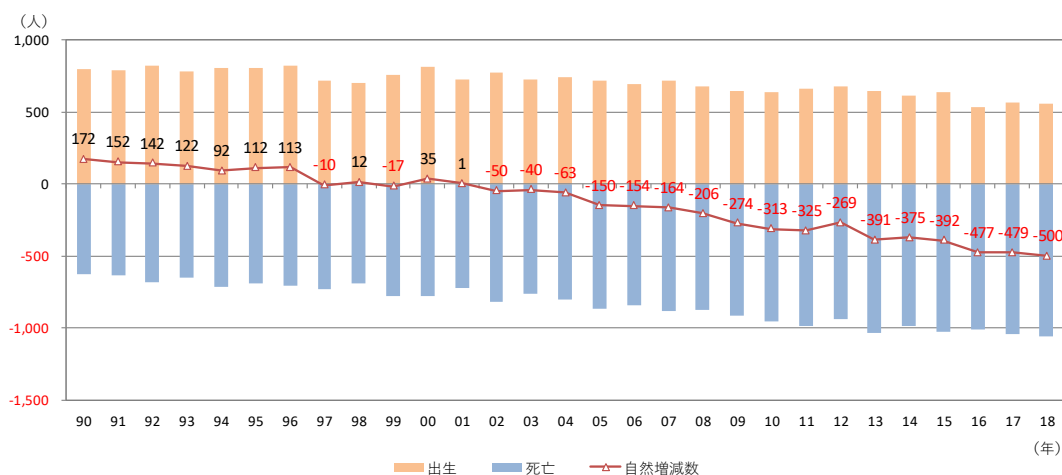
資料：総務省「国勢調査」、岐阜県「人口動態統計調査」（2018）  
 ※四捨五入の関係で割合の合計値は100%にならない場合がある

#### (4) 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移

##### ①自然増減数

本市の自然増減数は、1990年（H2）以降、減少傾向にあり、2002年（H14）から毎年出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況にあります。

〔自然増減の推移〕



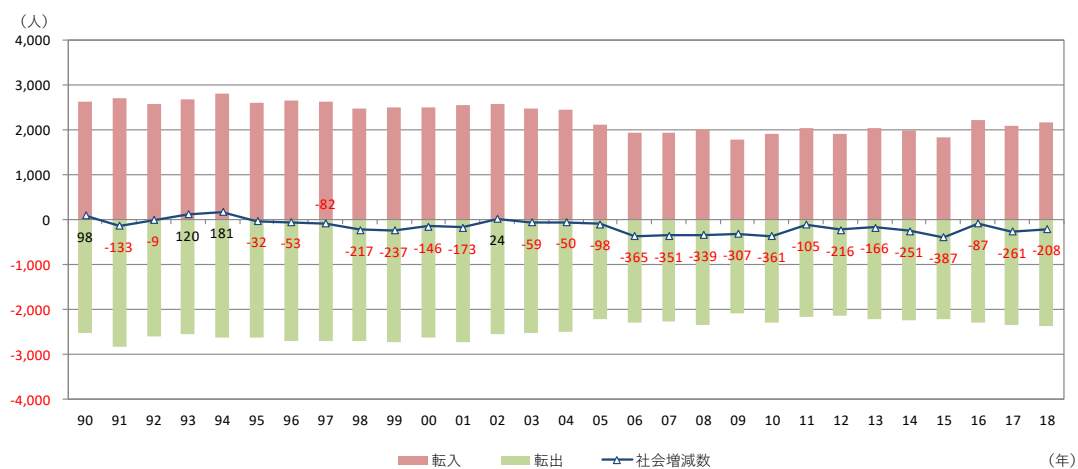
	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
出生数	800	791	824	777	808	801	822	720	704	760	811	724	769	722	743	714	690	718	673	641	639	663	673	642	609	633	535	566	557
死亡数	628	639	682	655	716	689	709	730	692	777	776	723	819	762	806	864	844	882	879	915	952	988	942	1,033	984	1,025	1,012	1,045	1,057
自然増減数	172	152	142	122	92	112	113	-10	12	-17	35	1	-50	-40	-63	-150	-154	-164	-206	-274	-313	-325	-269	-391	-375	-392	-477	-479	-500

資料：岐阜県「人口動態統計調査」

##### ②社会増減数

本市の社会増減数は、1990年（H2）、1993年（H5）、1994年（H6）、2002年（H14）を除き、転入数が転出数を下回る「社会減」の状況が続いています。

〔社会増減の推移〕



	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
転入数	2,623	2,701	2,580	2,666	2,794	2,600	2,654	2,628	2,480	2,496	2,488	2,550	2,582	2,469	2,446	2,103	1,923	1,925	2,002	1,787	1,917	2,047	1,922	2,037	1,978	1,834	2,212	2,081	2,163
転出数	2,525	2,834	2,589	2,546	2,613	2,632	2,707	2,710	2,697	2,733	2,634	2,723	2,558	2,528	2,496	2,201	2,288	2,276	2,341	2,094	2,278	2,152	2,138	2,203	2,229	2,221	2,299	2,342	2,371
社会増減数	98	-133	-9	120	181	-32	-53	-82	-217	-237	-146	-173	24	-59	-50	-98	-365	-351	-339	-307	-361	-105	-216	-166	-251	-387	-87	-261	-208

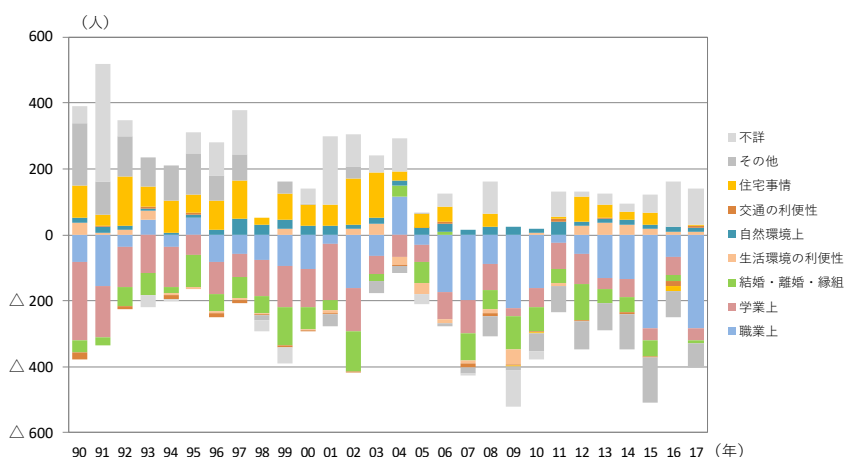
資料：岐阜県「人口動態統計調査」

### ③移動理由の推移

転入をみると、1990年（H2）以降、一貫して「自然環境上」を理由とする移動が毎年含まれています。また、2006年（H18）までは「住宅事情」を理由とする移動が多い年が見られましたが、2007年（H19）、2009年（H21）、2010年（H22）、2016年（H28）では「住宅事情」を理由とする転入は見られませんでした。

転出をみると、1990年（H2）代、2000年（H12）代前半まで「学業上」の理由が多い傾向にありました。2006年（H18）以降は、「職業上」を理由とした転出が多くなっている傾向がみられます。

〔移動理由別の推移〕



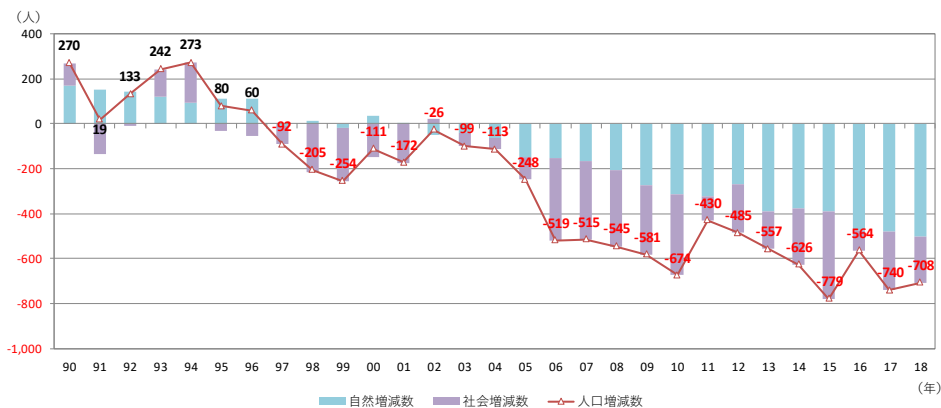
資料：岐阜県「人口動態統計調査」

※前年の10月～当該年9月までの1年間の移動（外国人を含む）を捉えたもの。全国の数値とは異なる。

### ④人口増減の推移

人口増減数をみると、1996年（H8）までは「自然増」により、人口は増加ないしは横ばいで推移していましたが、1997年（H9）以降は、1998年（H10）と2000年（H12）から2002年（H14）を除き、「自然減」と「社会減」の双方が「人口減」となる状況にあり、2006年（H18）以降は430～780人程度の減少が続いています。

〔人口増減の推移〕



	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
自然増減数	172	152	142	122	92	112	113	-10	12	-17	35	1	-50	-40	-63	-150	-154	-164	-206	-274	-313	-325	-269	-391	-375	-392	-477	-479	-500
社会増減数	98	-133	-9	120	181	-32	-53	-82	-217	-237	-146	-173	24	-59	-50	-98	-365	-351	-339	-307	-361	-105	-216	-166	-251	-387	-87	-261	-208
人口増減数	270	19	133	242	273	80	60	-92	-205	-254	-111	-172	-26	-99	-113	-248	-519	-515	-545	-581	-674	-430	-485	-557	-626	-779	-564	-740	-708

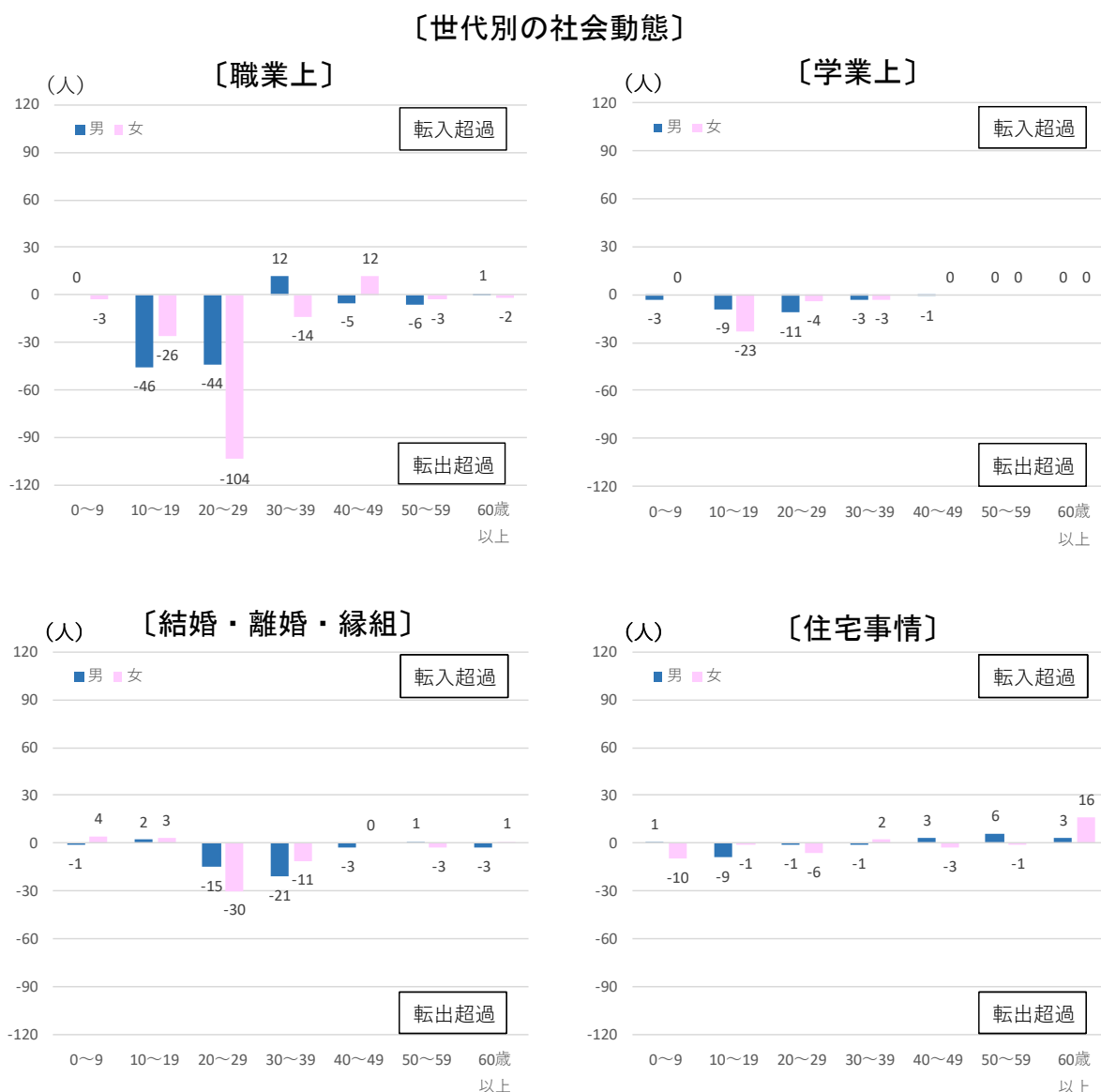
資料：岐阜県「人口動態統計調査」



### ⑤世代別の社会動態

2018年（H30）における、本市の世代別の社会動態の転出理由に着目すると、「職業上」を理由とした人の多くは、男女ともに10～19歳、20～29歳の若年層、特に20～29歳の女性が多くなっており、大きく転出超過となっています。また、「学業上」を理由とした人は10～19歳が多くなっています。さらに、「結婚・離婚・縁組」をみると、男女ともに20～29歳、30～39歳が多くなっています。

同様に転入理由に着目すると、「職業上」を移動理由に男性の30～39歳、女性の40～49歳が10人以上の転入超過となっています。また、「住宅事情」をみると、60歳以上の女性が多くなっています。



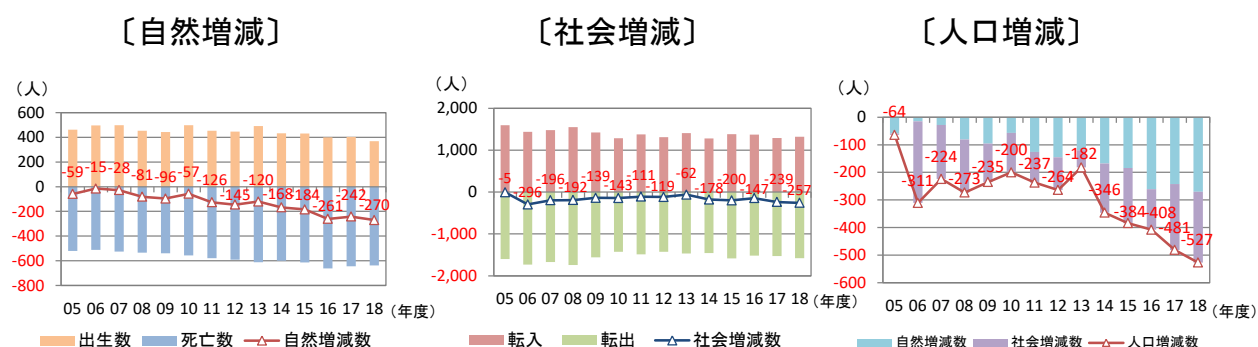
資料：岐阜県「人口動態統計調査」（2018）

### (5) 地区別自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移

各地区の自然増減と社会増減および人口増減について、合併後の2005年（H17）以降について整理しました。

#### 【旧中津川市】

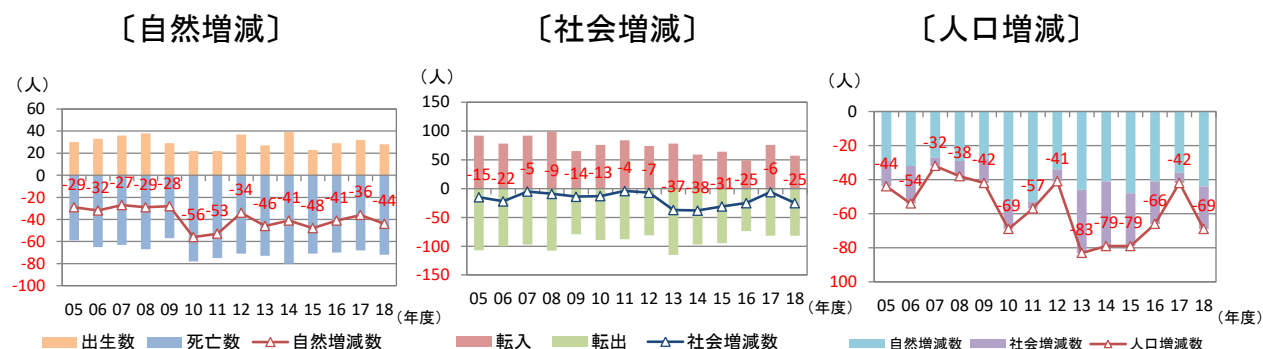
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2006年度（H18）から2010年度（H22）にかけては社会減の影響が大きく、2011年度（H23）以降は、自然減の影響も大きくなっており、減少幅は年々拡大している傾向にあります。



資料：中津川市市民課

#### 【坂下地区】

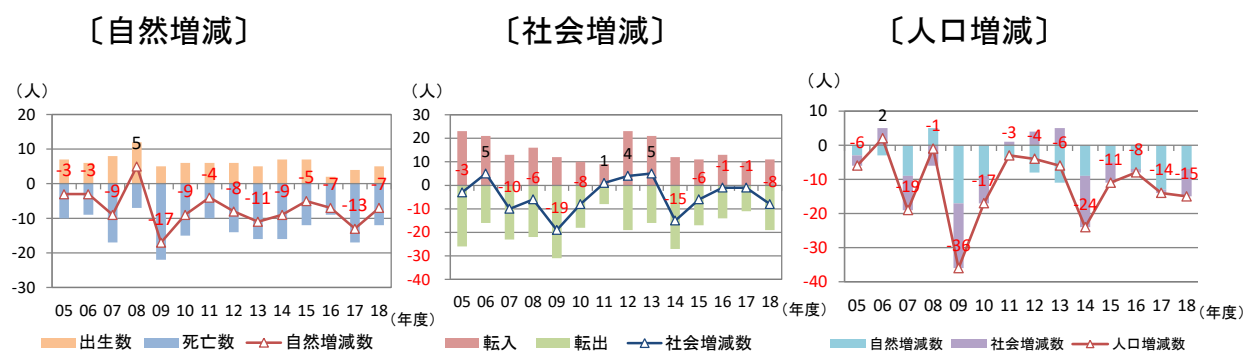
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2005年度（H17）以降は、人口減で推移しており、社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

## 【川上地区】

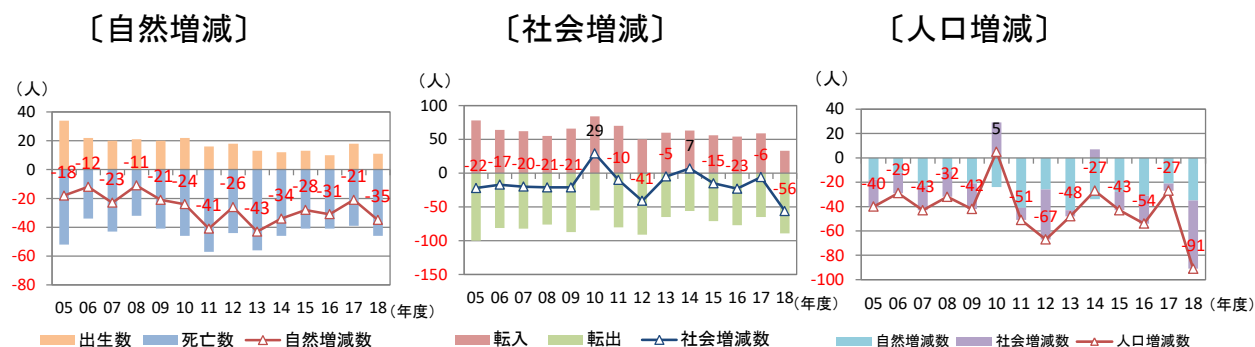
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は、2008年度（H20）を除き、自然減で推移しています。社会増減をみると、2011年度（H23）から2013年度（H25）で社会増となりましたが、2014年度（H26）以降は社会減に転じています。人口増減をみると、2007年度（H19）以降は減少しています。社会増であった2011年度（H23）から2013年度（H25）でも自然減の方が大きく、人口減となっています。



資料：中津川市市民課

## 【加子母地区】

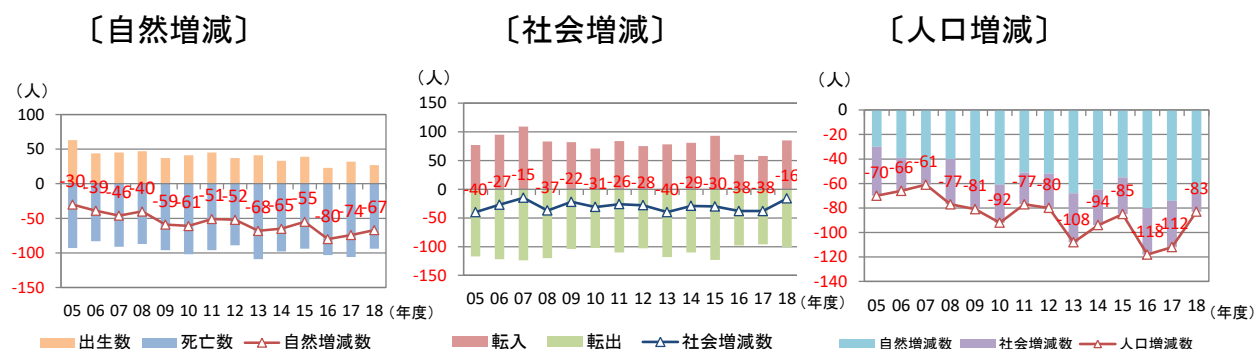
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみると、2010年（H22）に合板メーカー最大手のセイホク株式会社（本社：東京都）が地元の森林組合等と共同して「森の合板協同組合」を設立し、県外から技術者が転入してきたことにより社会増となりました。2014年度（H26）も社会増となっています。人口増減をみると、社会増のあった2010年度（H22）で人口増となったほかは、人口減で推移しており、特に、2012年度（H24）や2018年度（H30）では社会減が人口減に大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

### 【付知地区】

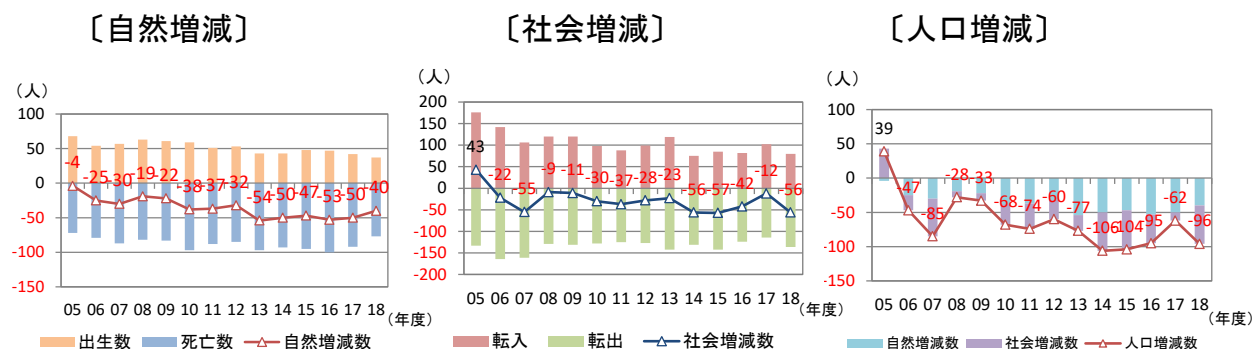
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2006年度（H18）以降の人口減は、社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

### 【福岡地区】

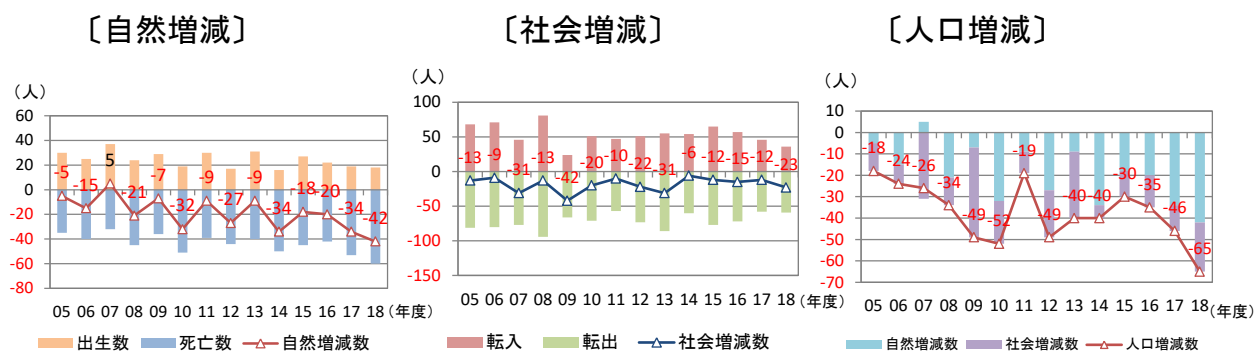
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみても、2006年度（H18）以降は社会減で推移しています。2006年度（H18）以降、自然減と社会減により人口減となっています。



資料：中津川市市民課

## 【蛭川地区】

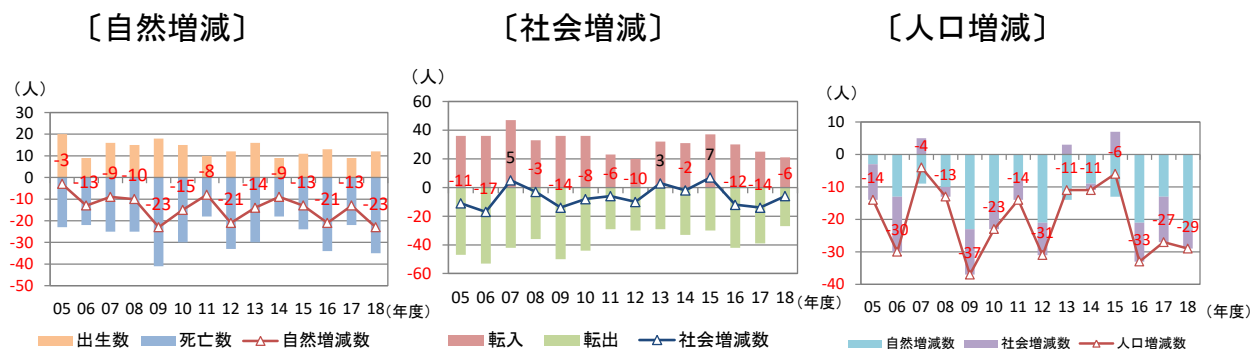
自然増減をみると、2005年度（H17）以降は2007年度（H19）を除き、自然減で推移しています。社会増減をみると、2005年度（H17）以降は社会減で推移しています。人口増減をみると、2014年度（H26）以降は、自然減の方が人口減に大きく影響を与えています。



資料：中津川市市民課

## 【山口地区】

自然増減をみると、2005年度（H17）以降は自然減で推移しています。社会増減をみると、2007年度（H19）、2013年度（H25）、2015年度（H27）で社会増となったほかは、社会減で推移しています。人口増減については、2007年度（H17）以降は、2017年度（H29）を除き、社会減よりも自然減の方が大きく影響しています。



資料：中津川市市民課

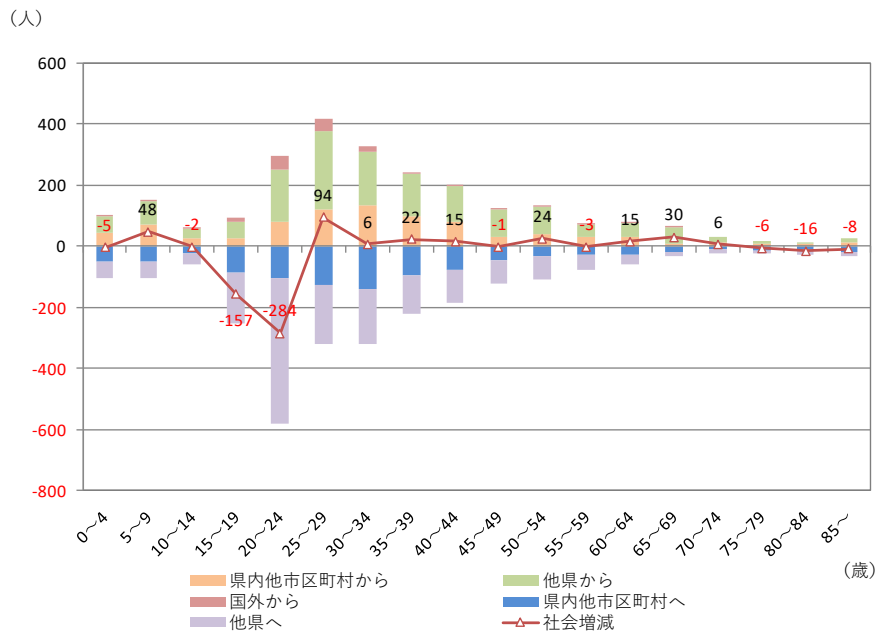
## 2. 人口動向の現状分析

### (1) 男女年代別移動

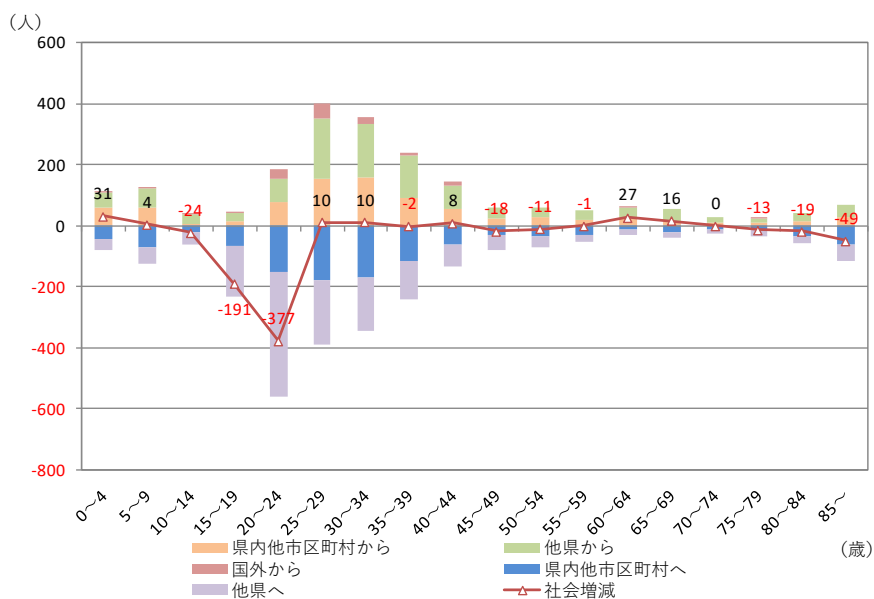
本市の男女年代別に移動状況をみると、転入については、男女ともに25～29歳が最も多く、他県からの移動が多いのが特徴です。

また、転出については、男女ともに15～19歳、20～24歳で他県への移動が多く、高校、大学卒業とともに、就学、就職等で転出していく動きがみられます。

〔前回国勢調査（2010年）の居住地からの移動（2015年）〕  
〔男性〕



### 〔女性〕



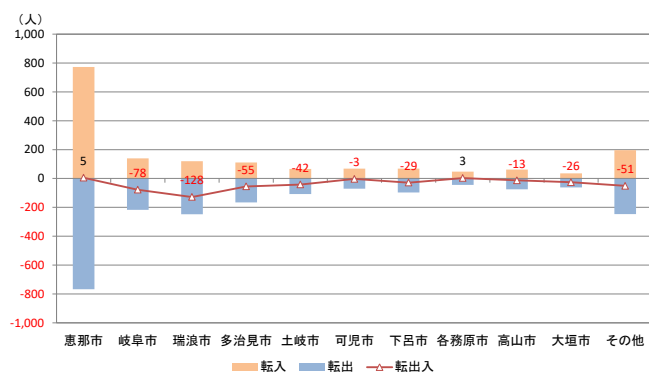
## (2) 人口移動の状況

本市における2010年(H22)から2015年(H27)の人口移動について県内市町村別にみると、転入数は恵那市が最も多く、ついで、岐阜市、瑞浪市の順になっています。転出数は恵那市が最も多く、次いで、瑞浪市、岐阜市の順になっています。転出入でみると、恵那市、各務原市が転入超過、瑞浪市では128人の転出超過となっています。

同様に、都道府県別にみると、転入数は愛知県が最も多く、次いで、長野県、東京都の順になっています。転出数も同じく、愛知県、長野県、東京都の順に多くなっています。転出入でみると愛知県が610人の転出超過、長野県が91人の転入超過となっています。

前回国勢調査(2010年(H22)と2015年(H27))のデータと比較すると、県内市町村では、恵那市、各務原市において、転出超過であったのが転入超過になっています。県外都道府県では転出数は少なくなっています。

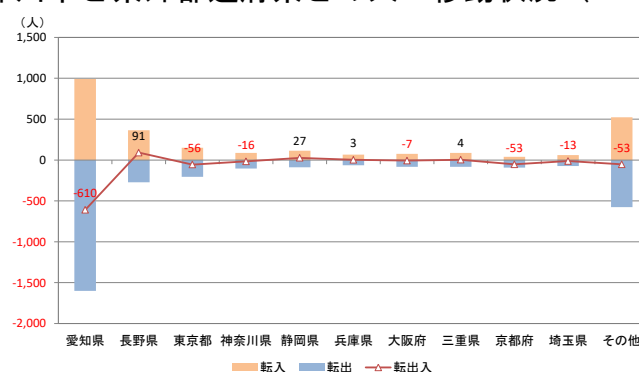
〔中津川市と県内市町村との人口移動状況(2015年)〕



	恵那市	岐阜市	瑞浪市	多治見市	土岐市	可児市	下呂市	各務原市	高山市	大垣市
2010年	転入数 702	152	104	128	70	55	49	55	33	41
	転出数 -996	-264	-252	-226	-132	-98	-102	-78	-82	-63
	転出入数 -294	-112	-148	-98	-62	-43	-53	-23	-49	-22
2015年	転入数 772	139	120	111	66	68	68	47	62	36
	転出数 -767	-217	-248	-166	-108	-71	-97	-44	-75	-62
	転出入数 5	-78	-128	-55	-42	-3	-29	3	-13	-26

資料：総務省「国勢調査」

〔中津川市と県外都道府県との人口移動状況(2015年)〕



	愛知県	長野県	東京都	神奈川県	静岡県	兵庫県	大阪府	三重県	京都府	埼玉県	その他
2010年	転入数 1,039	347	174	82	112	113	80	76	49	58	526
	転出数 -1,690	-295	-206	-166	-120	-95	-105	-92	-84	-64	-684
	転出入数 -651	52	-32	-84	-8	18	-25	-16	-35	-6	-158
2015年	転入数 991	364	150	88	115	66	76	87	40	61	523
	転出数 -1,601	-273	-206	-104	-88	-63	-83	-83	-93	-74	-576
	転出入数 -610	91	-56	-16	27	3	-7	4	-53	-13	-53

資料：総務省「国勢調査」(2015)

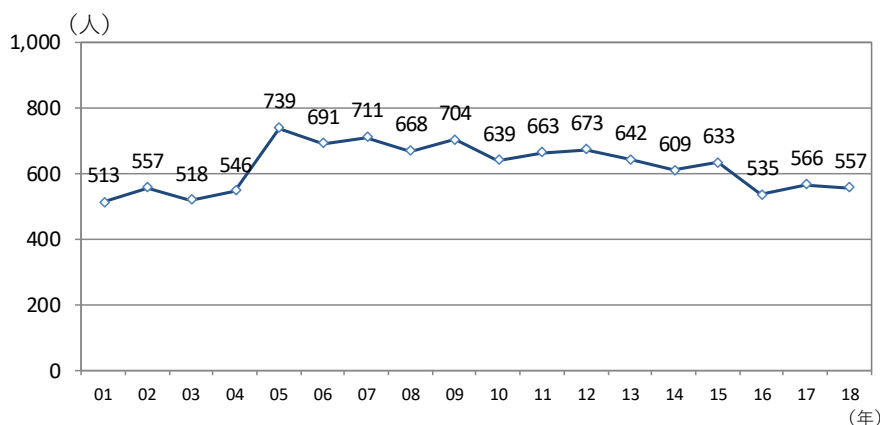
### (3) 出生数(率)・婚姻数・未婚率の状況

#### ①出生数(率)

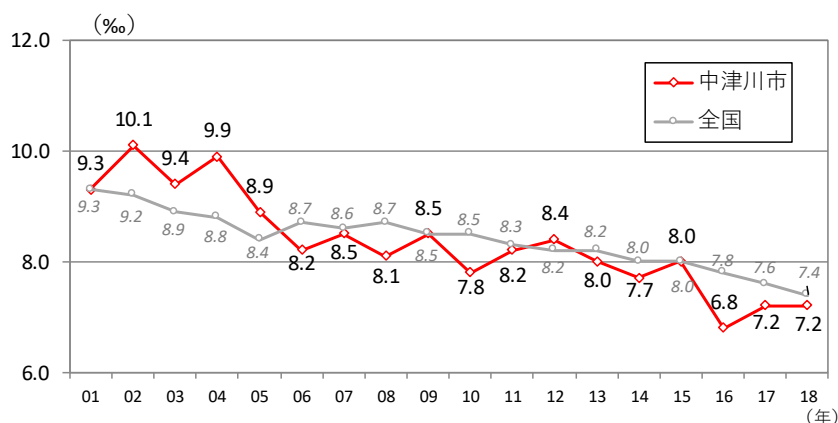
本市の出生数は、2001年(H13)から2004年(H16)までは500人程度で推移しましたが、2005年(H17)に739人まで増加し、その後、2015年(H27)まで600から700人前後の横ばいで推移しました。2016年(H28)から600人を下回り、2018年(H30)は557人となっています。出生率(‰:パーミル)で見ると、2002年(H14)は10.1‰でしたが、2018年(H30)では7.2‰に低下しています。全国と比較すると、2005年(H17)までは全国を上回って推移していますが、2006年(H18)以降は同程度か全国を下回って推移しています。

合計特殊出生率は、全国と比較して、2015年(H27)までは0.2~0.3ポイント上回る水準で推移しており、2016年(H28)に大きな低下がみられましたが、2017年(H29)は1.65と、全国の1.43を大きく上回っています。

〔出生数〕



〔出生率〕

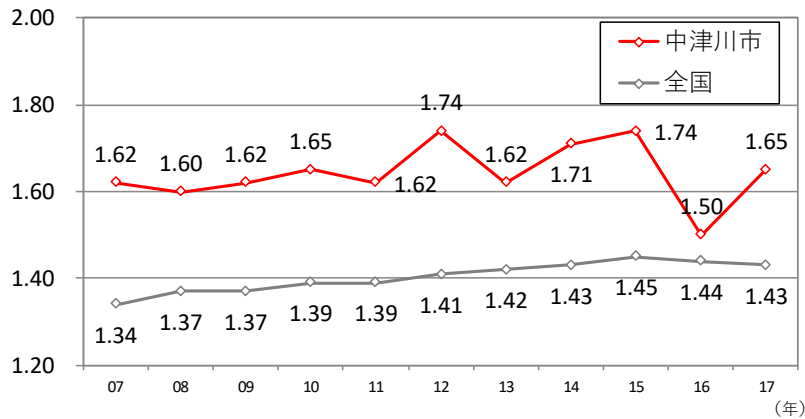


資料：岐阜県「人口動態統計」

※出生率は前年10月1日の人口に対する出生数の割合。数値は人口1,000人当たりの数値。



### 〔合計特殊出生率〕



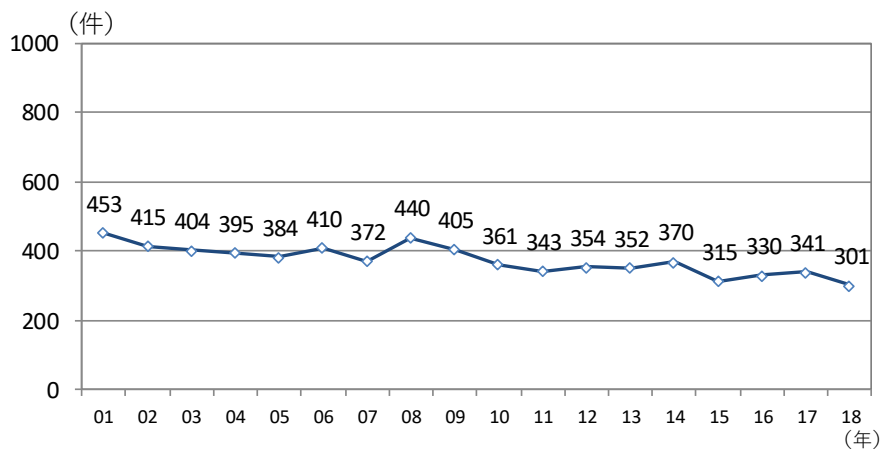
資料：厚生労働省「人口動態調査」

※「合計特殊出生率」：1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子供の数を示す指標。15歳から49歳の女性の年齢別出生率の合計。

### ②婚姻数

本市の婚姻数は、400～450件程度で推移してきましたが、2010年（H22）以降400件を超えることなく、その後も減少しつづけて、2018年（H30）では301件となっています。

### 〔婚姻数〕



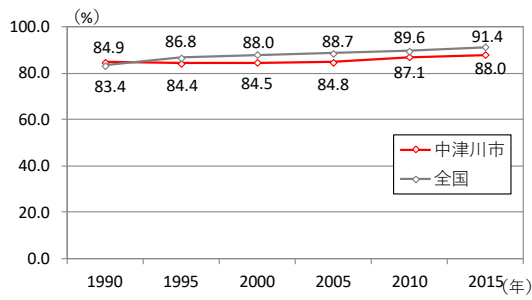
資料：中津川市市民課

### ③未婚率

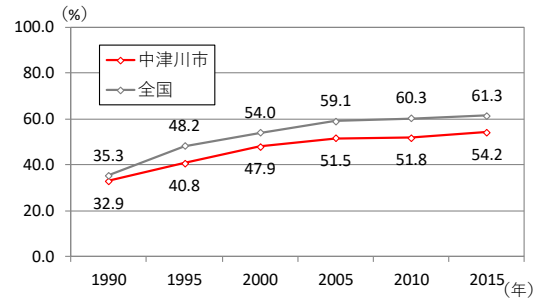
本市の男女年代別に未婚率の推移をみると、女性では、20～24歳は全国平均とほぼ同じで推移しているほか、他の年齢においては、全国平均を下回って推移しています。また、2015年（H27）をみると、20～24歳は3.4ポイント、25～29歳は7.1ポイント、30～34歳は6.4ポイント、35～39歳は6.3ポイント、全国平均を下回っています。男性では、女性ほど全国平均との差はなく、2015年（H27）をみると、0.4～3.6ポイント下回っています。全国平均よりも未婚率は低いものの晩婚化・未婚化が進んでいる状況にあります。

〔未婚率（女性）〕

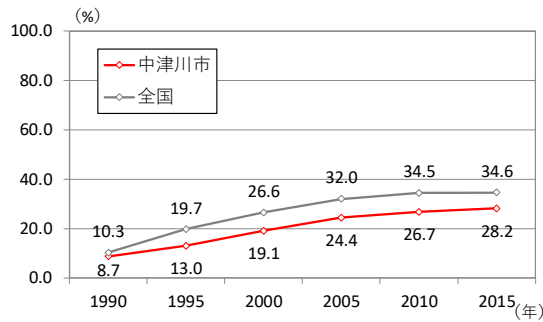
〔20～24 歳〕



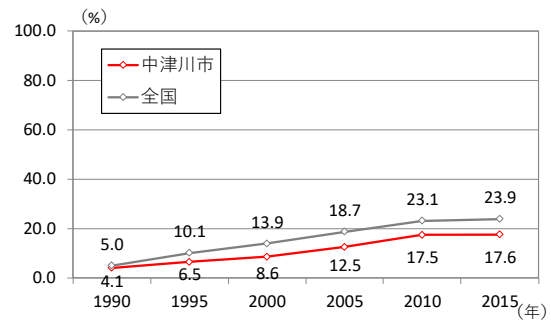
〔25～29 歳〕



〔30～34 歳〕



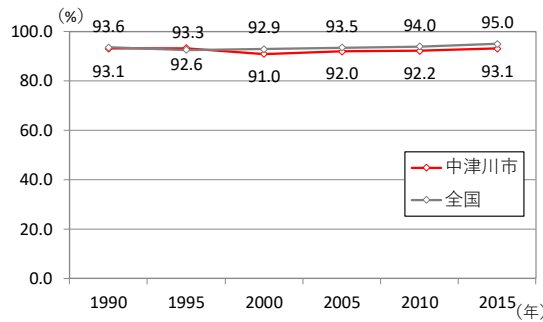
〔35～39 歳〕



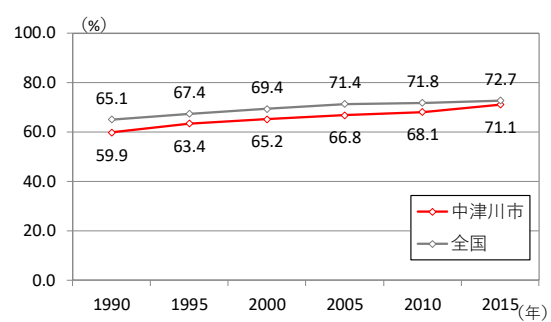
資料：総務省「国勢調査」

〔未婚率（男性）〕

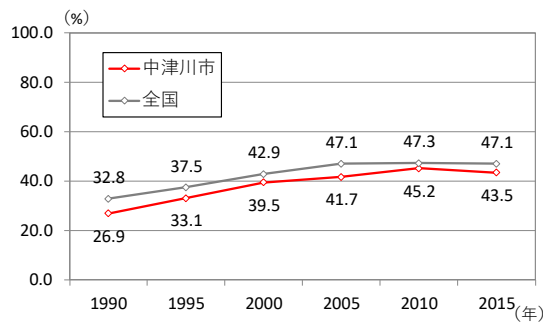
〔20～24 歳〕



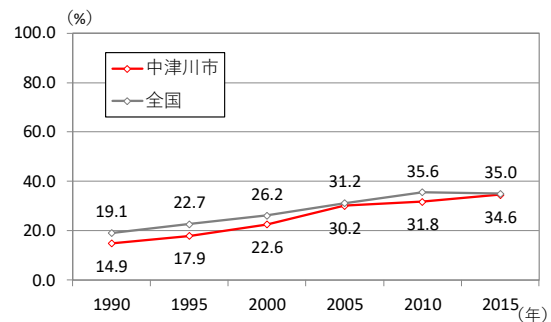
〔25～29 歳〕



〔30～34 歳〕



〔35～39 歳〕



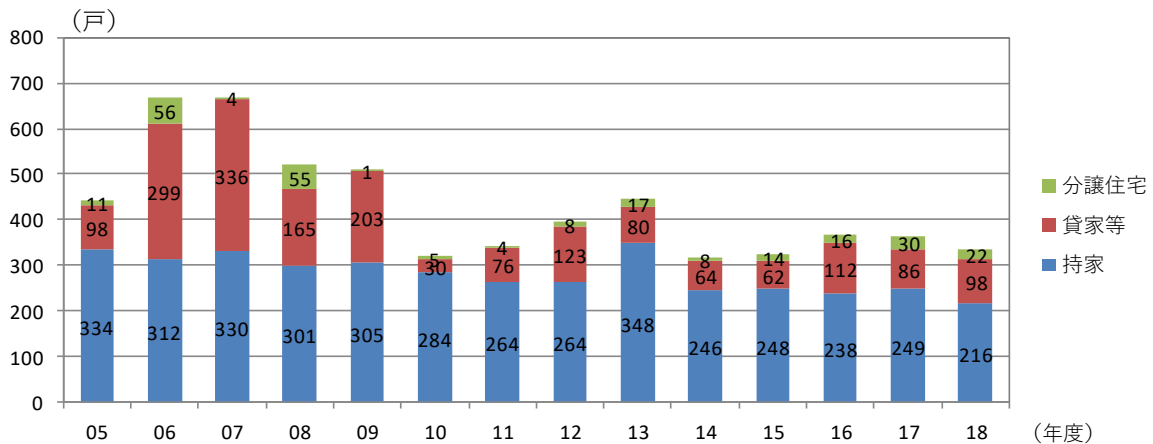
資料：総務省「国勢調査」

### 3. 人口動向に関連した様々なデータの推移

#### (1) 住宅—新規住宅建築件数

本市の新規住宅建築件数は、年度により変動がみられます。2018年度（H30）は336戸で、ピークとなった2007年度（H19）の半分程度となっています。貸家等が少なくなっていることが影響しています。

〔新規住宅建築件数の推移〕



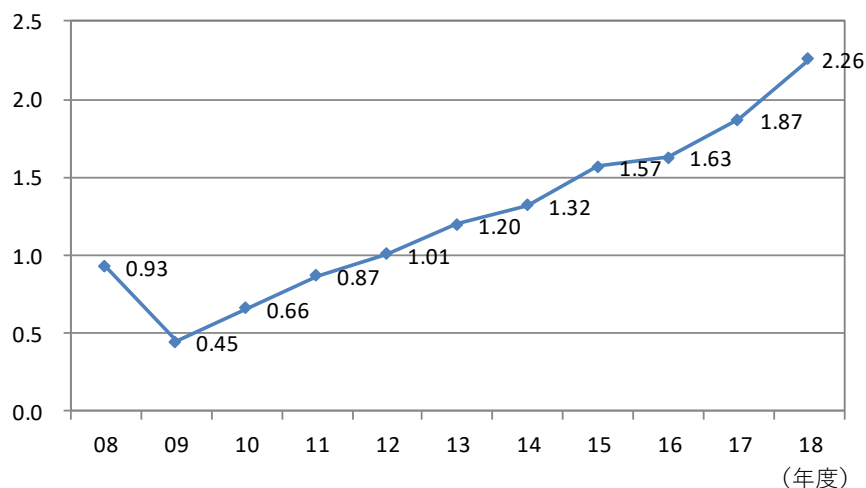
資料：国土交通省「住宅着工統計」

#### (2) 就業—有効求人倍率、新規学卒者及び産業別就業者数

##### ①有効求人倍率

本市の有効求人倍率は、2008年度（H20）頃に発生した世界同時不況などの影響で、一旦は低下しましたが、その後上昇し、2018年度（H30）では2.26倍となっています。県内では、最も有効求人倍率が高い地域となっています。

〔有効求人倍率（一般）の推移〕



資料：岐阜労働局「有効求人倍率の推移」（R1.11.1更新）

〔有効求人倍率（一般）（2018年度）〕

中津川地区	2.26
岐阜地区	2.21
大垣地区	1.65
多治見地区	1.94
高山地区	1.44
恵那地区	1.61
関地区	1.83
美濃加茂地区	1.66

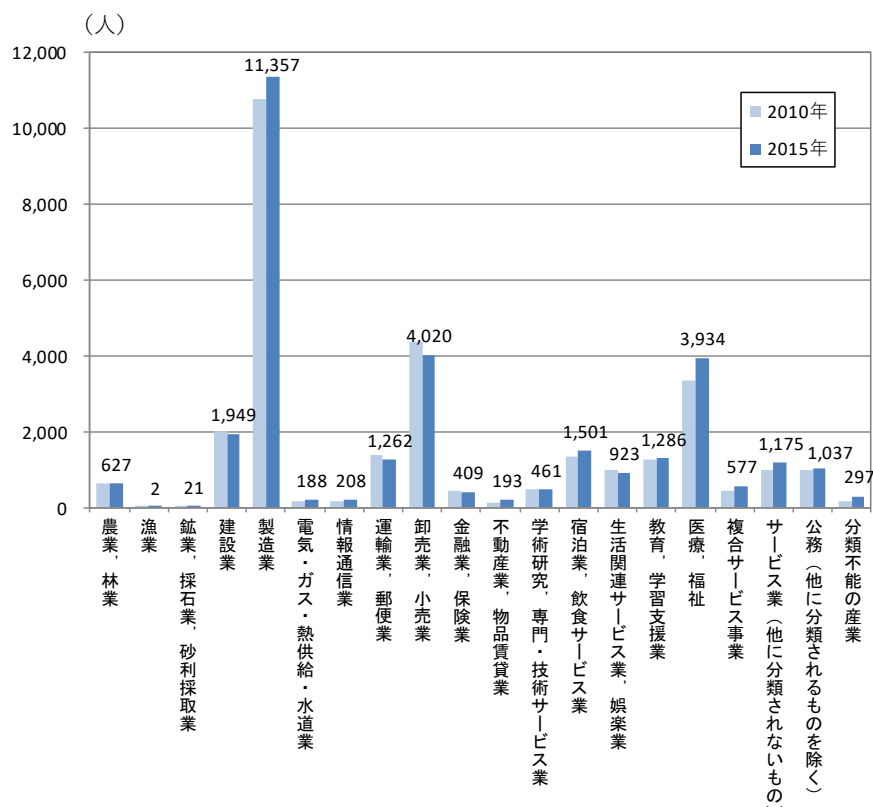
資料：岐阜労働局「有効求人倍率の推移」（R1.11.1更新）

②産業別就業者数

2015年（H27）における本市の産業別就業者数は、「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。2010年（H22）と比較すると、「製造業」、「医療、福祉」などが大きく増加し、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」などで減少しています。

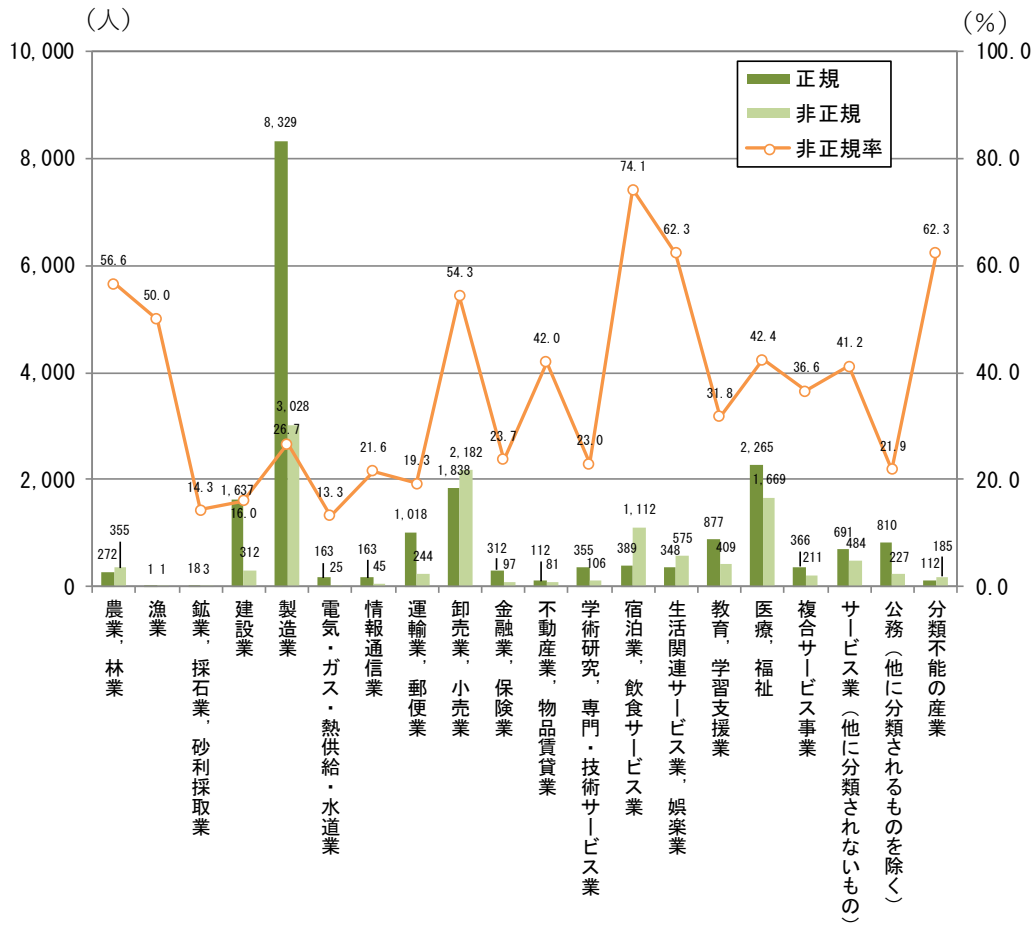
また、2015年（H27）における非正規雇用者数の多い業種は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。非正規率の高い業種は、「宿泊業、サービス業」が74.1%、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」62.3%となっています。

〔本市の産業別就業者数〕



資料：総務省「国勢調査」（2015）

〔正規・非正規別の産業別就業者数〕



	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
正規	272	1	18	1,637	8,329	163	163	1,018	1,838	312
非正規	355	1	3	312	3,028	25	45	244	2,182	97
計	627	2	21	1,949	11,357	188	208	1,262	4,020	409
非正規率	56.6%	50.0%	14.3%	16.0%	26.7%	13.3%	21.6%	19.3%	54.3%	23.7%

	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業
正規	112	355	389	348	877	2,265	366	691	810	112
非正規	81	106	1,112	575	409	1,669	211	484	227	185
計	193	461	1,501	923	1,286	3,934	577	1,175	1,037	297
非正規率	42.0%	23.0%	74.1%	62.3%	31.8%	42.4%	36.6%	41.2%	21.9%	62.3%

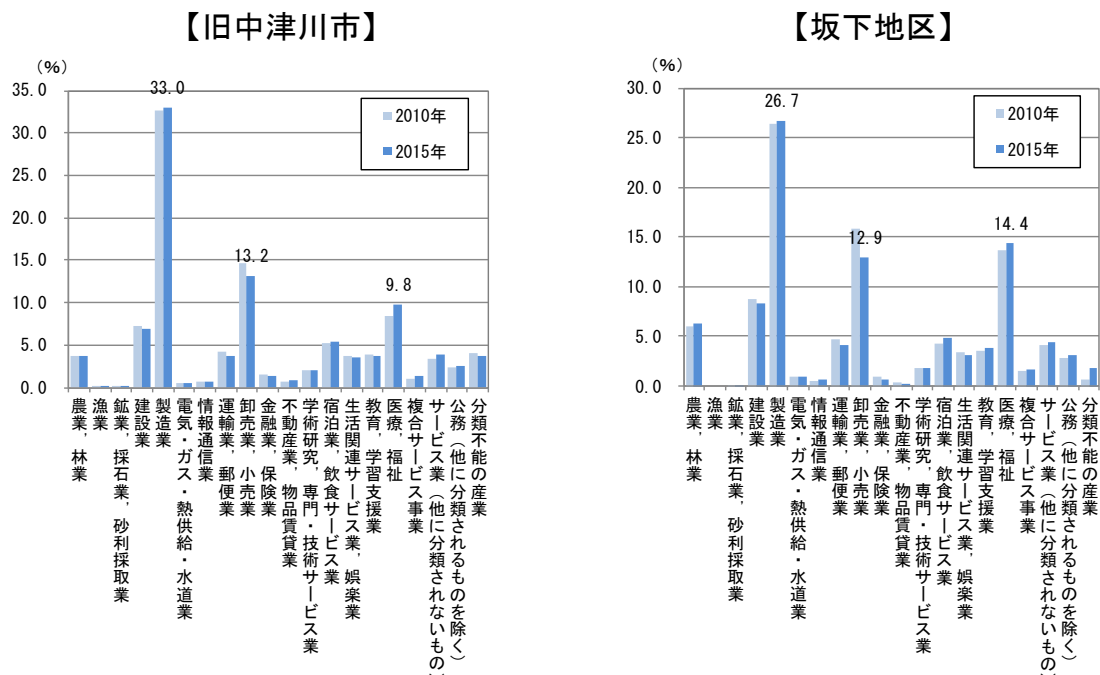
資料：総務省「国勢調査」(2015)

### ③地区ごとの産業別就業者数

各地区の産業別就業者数をみると、いずれの地区も「製造業」や「卸売業・小売業」の割合が高くなっています。

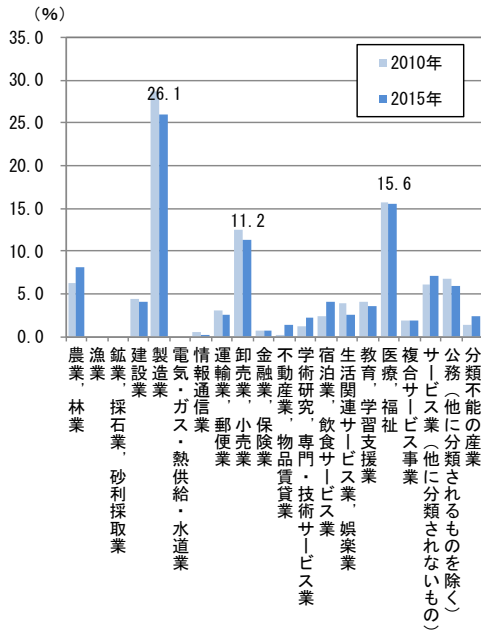
各地区の特徴的な産業をみると、旧中津川市では「製造業」が33.0%と高く、その割合は2010年（H22）と比較して少し高くなっています。坂下地区では「製造業」の割合が26.7%最も高く、次いで「医療、福祉」となっています。川上地区では「製造業」の割合が26.1%最も高くなっていますが、2010年（H22）と比較して割合が低下しています。加子母区では「製造業」の割合が23.3%と最も高く、次いで「農業、林業」の割合が高くなっています。付知地区では「製造業」の割合が32.1%と最も高く、次いで「建設業」となっています。福岡地区では「製造業」の割合が28.8%と最も高く、「医療、福祉」の割合が2010年（H22）と比較して高まっています。蛭川地区では「製造業」の割合が27.5%と最も高く、次いで「医療、福祉」となっており、その割合は2010年（H22）と比較して高まっています。山口地区では「製造業」の割合が26.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」となっています。

いずれの地区も「製造業」の割合が最も高くなっていますが、相対的に割合の高い産業は、坂下地区や川上地区の「医療、福祉」、加子母地区の「農業、林業」、旧中津川市や付知地区、山口地区の「卸売業、小売業」、加子母地区や付知地区の「建設業」があり、地区ごとで産業構造が異なっています。

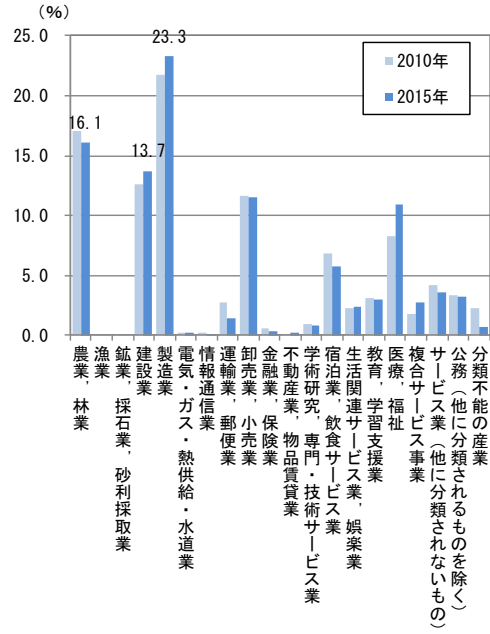


資料：総務省「国勢調査」（2015）

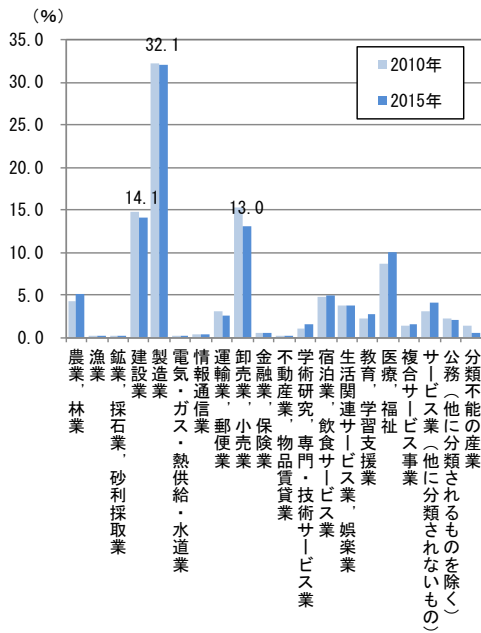
### 【川上地区】



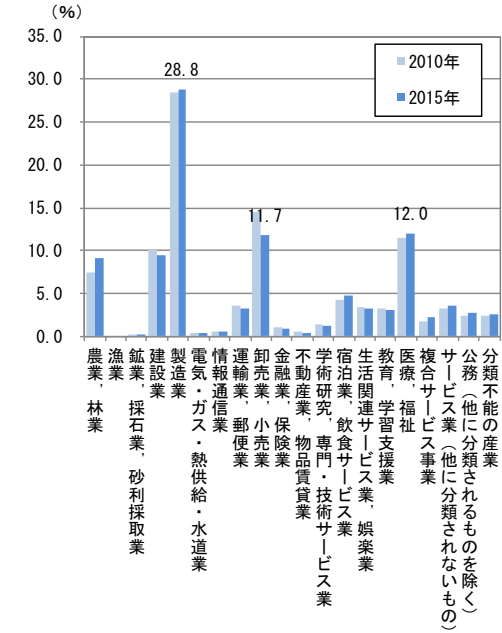
### 【加子母地区】



### 【付知地区】

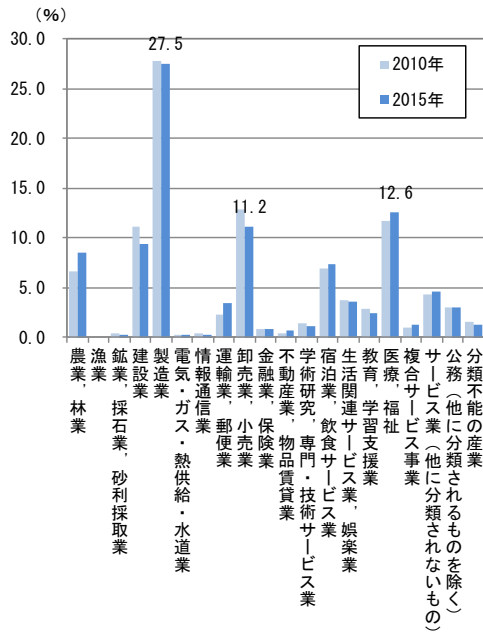


### 【福岡地区】

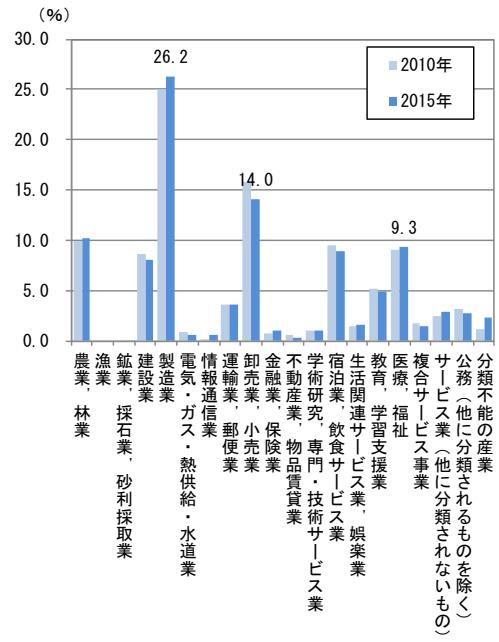


資料：総務省「国勢調査」(2015)

### 【蛭川地区】



### 【山口地区】



資料：総務省「国勢調査」(2015)



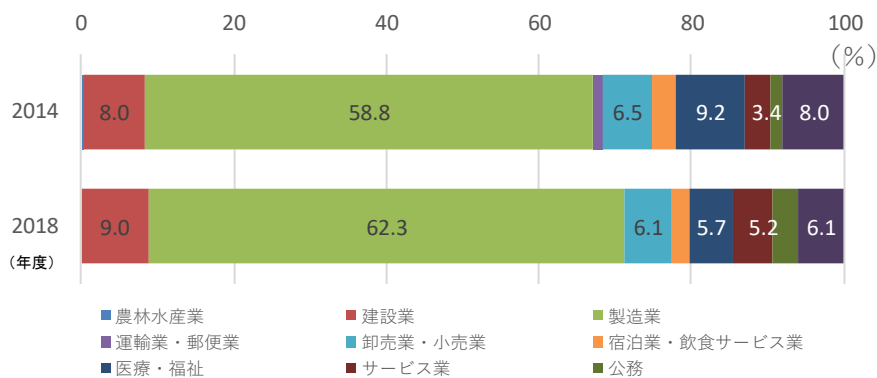
#### ④高校卒業後の県内・県外就職者の業種割合

2018年度（H30）における、本市の高校卒業後の県内就職者の業種をみると、「製造業」が62.3%と最も高く、「建設業」が9.0%、「卸売業・小売業」が6.1%と続きます。2014年度（H26）と比較すると、「製造業」の割合は高くなっており、「医療・福祉」の割合が低くなっています。

一方、県外就職者の業種をみると、「製造業」が52.7%と最も高くなっていますが、県内就職者の割合より低く、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「建設業」の割合は県内の割合より高くなっています。

2014年度（H26）と比較すると、県外就職者の「製造業」の割合が高くなっています。これは、県外の「製造業」の好景気が影響しているものと考えられます。

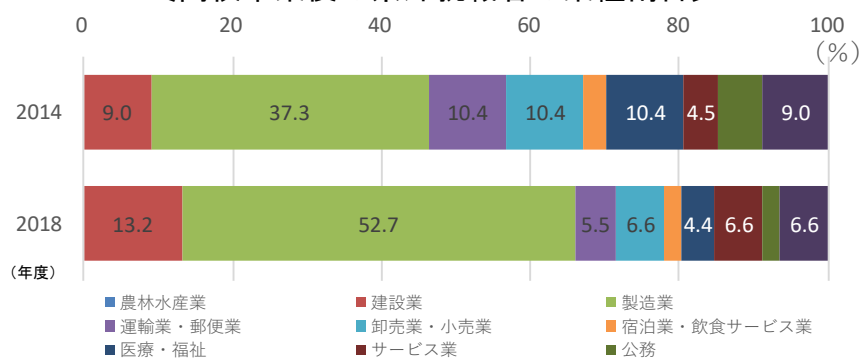
〔高校卒業後の県内就職者の業種割合〕



		農林水産業	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	公務	その他
		2014年度	人数	1	21	154	3	17	8	24	9
	割合	0.4%	8.0%	58.8%	1.1%	6.5%	3.1%	9.2%	3.4%	1.5%	8.0%
2018年度	人数	0	19	132	0	13	5	12	11	7	13
	割合	0.0%	9.0%	62.3%	0.0%	6.1%	2.4%	5.7%	5.2%	3.3%	6.1%

資料：岐阜県「学校基本調査」

〔高校卒業後の県外就職者の業種割合〕



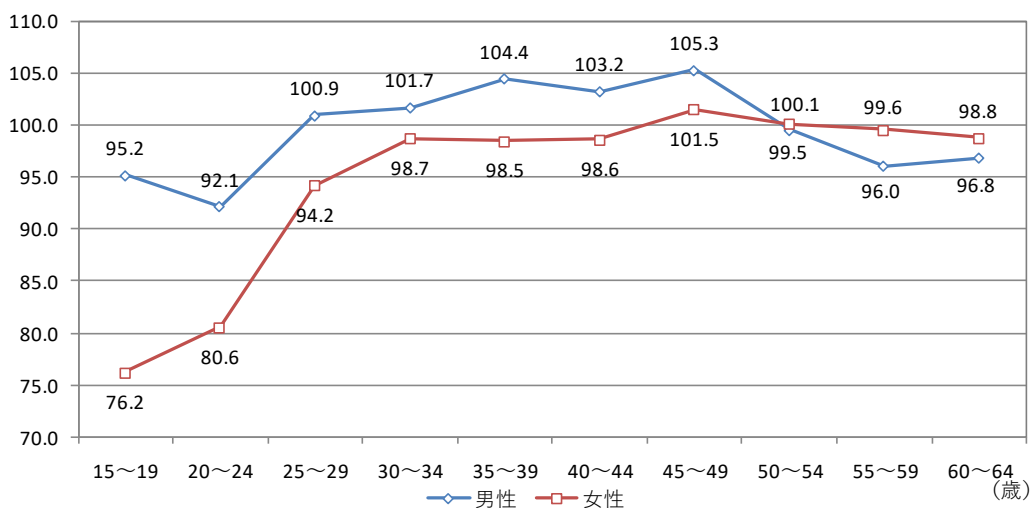
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	サービス業	公務	その他
		2014年度	人数	0	6	25	7	7	2	7	3
	割合	0.0%	9.0%	37.3%	10.4%	10.4%	3.0%	10.4%	4.5%	6.0%	9.0%
2018年度	人数	0	12	48	5	6	2	4	6	2	6
	割合	0.0%	13.2%	52.7%	5.5%	6.6%	2.2%	4.4%	6.6%	2.2%	6.6%

資料：岐阜県「学校基本調査」

### ⑤昼夜間人口比

2015年（H27）における本市の年代別昼夜間人口比をみると、男性では25歳～49歳までは就業をする場を市内とする市民が多く、市外からの就業の場にもなっています。女性では30歳以上では昼夜間人口比が100前後と就業の出入りは拮抗しています。

〔年代別昼夜間人口比〕



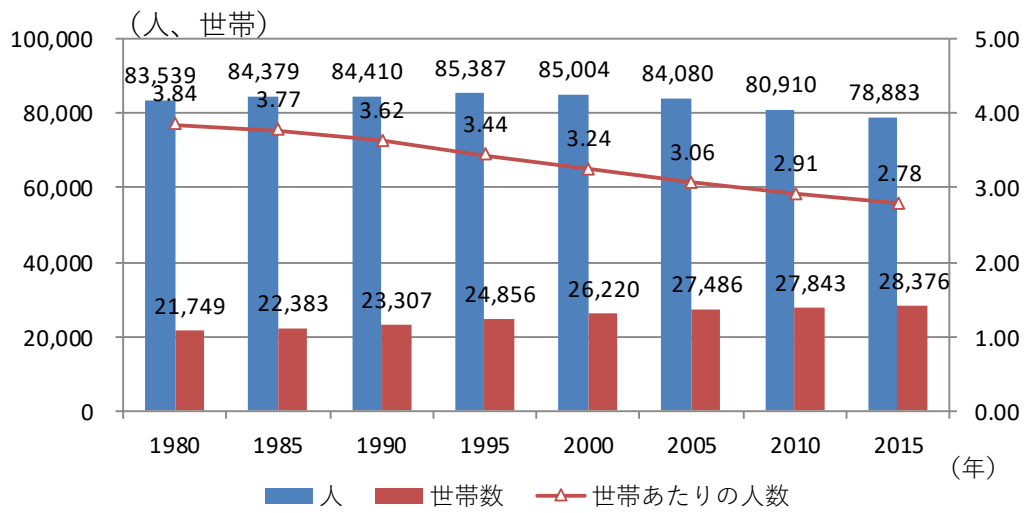
資料：総務省「国勢調査」（2015）

### （3）その他一世帯数、1世帯あたりの人数の推移

本市の世帯数は、2015年（H27）で28,376世帯と増加傾向にあります。人口は1995年（H7）の85,387人をピークに減少していることから、世帯あたりの人数は低下している状況にあります。2010年（H22）以降3人／世帯を下回る状況になっており、本市においても核家族化が進んでいることがいえます。

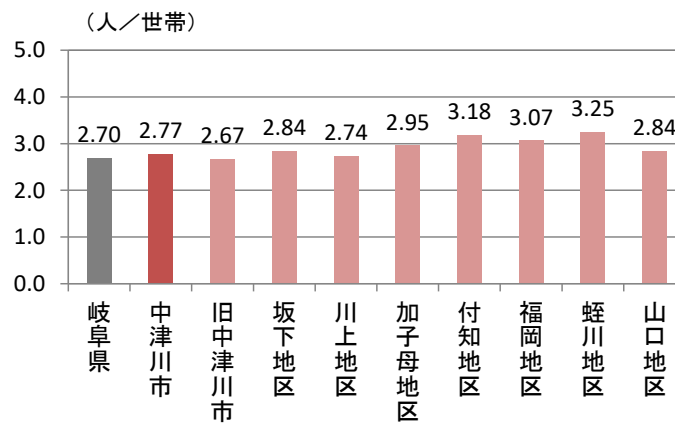
2015年（H27）の世帯あたりの人数について、地区別にみると、蛭川地区が3.25人／世帯と最も多く、このほか、付知地区、福岡地区で3人／世帯を超えています。また、旧中津川市は2.67人／世帯と岐阜県全体2.70を下回っている状況です。

### 〔世帯数、1世帯あたりの人数の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

### 〔地区別1世帯あたりの人数(2015年)〕



資料：総務省「国勢調査」(2015)

## 第3章 将来人口推計

### 1. 将来人口推計の分析

内閣府が提示する推計方法やワークシートに基づき、コーホート要因法で5つのパターンの人口推計を行いました。

コーホート要因法は、男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・異動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法です。

#### 〔出生と移動の設定〕

	出生	移動
パターン1（社人研 <sup>1)</sup> 推計）	現状維持	移動率が今後一定程度縮小
シミュレーション1 （パターン1＋国・県と同じ出生率の設定）	国・県と同じ出生率の設定	移動率が今後一定程度縮小
シミュレーション2 （シミュレーション1＋移動均衡）	国・県と同じ出生率の設定	転入・転出は均衡
パターン2（岐阜県人口ビジョンと同じ設定 <sup>2)</sup> ）	国・県と同じ出生率の設定	移動率は2040年までに均衡
パターン3（独自推計）	国・県と同じ出生率の設定	転出2%減、転入2%増、2030年以降は転入・転出は均衡

#### 1)社人研：

社人研は国立社会保障・人口問題研究所といい、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行うとともに、日本の将来人口を国勢調査結果に基づいて推計して公表している機関です。

#### 2)岐阜県人口ビジョンと同じ設定：

岐阜県が2017年7月に策定した「岐阜県人口ビジョン」に記載されている【推計2】の設定と同じ出生率、移動率を用いて推計したものです。なお、【推計2】の設定内容は「社会増減を2040年までに均衡させ、合計特殊出生率を2030年に1.8（第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値）へ、2040年に2.07（国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年の人口置換水準）へ上昇させた場合としています。

**■パターン1：社人研推計（全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計）**

- ・主に2010年（H22）から2015年（H27）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計しています。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定しています。

**（出生に関する仮定）**

- ・原則として、2015年（H27）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）として各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年（R2）以降2045年（R27）まで一定として市町村ごとに仮定しています。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.72178	1.70418	1.71089	1.71841	1.72298
子ども女性比	0.23161	0.23105	0.23863	0.24383	0.24428

**（死亡に関する仮定）**

- ・原則として、55～59歳から60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年（H22）から2015年（H27）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用しています。60～64歳から65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2005年（H17）から2010年（H22）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用しています。

**（移動に関する仮定）**

- ・原則として、2010年（H22）から2015年（H27）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2020年（R2）から2025年（R7）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2045年（R27）から2060年（H42）まで一定と仮定しています。

**■シミュレーション1：（パターン1＋国・県と同じ出生率の設定）**

- ・仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合のシミュレーションです。

**（出生・死亡に関する仮定）**

- ・パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2040年（R22）までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定しています。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07

**（移動に関する仮定）**

- ・社人研推計のパターン1と同様に設定しています。

### ■シミュレーション2：(シミュレーション1+移動均衡)

- ・仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーションです。

#### (出生・死亡に関する仮定)

- ・パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が2040年(R22)までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定しています。

#### (移動に関する仮定)

- ・移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定しています。

### ■パターン2：岐阜県人口ビジョンと同じ設定(国・県と同じ出生率の設定、社会増減均衡)

- ・社人研推計をベースに、出生率および移動に関して異なる仮定を設定しています。

#### (出生・死亡に関する仮定)

- ・合計特殊出生率を2030年(R12)に1.8(第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値)へ、2040年(R22)に2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出する2013年(H25)の人口置換水準)へ上昇させた場合を仮定しています。

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07

#### (移動に関する仮定)

- ・岐阜県の人口ビジョンでは、社会増減を2040年(R22)までに均衡させると仮定しています。

### ■パターン3：独自推計(国・県と同じ出生率の設定、転出抑制)

- ・社人研推計をベースに、出生率はパターン2の岐阜県人口ビジョンの設定と同じにし、移動に関しては中津川市独自の仮定としています。

#### (出生・死亡に関する仮定)

- ・中津川市の合計特殊出生率は、国のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」、岐阜県人口ビジョンとの整合を図り、合計特殊出生率が以下のように上昇すると仮定しています。(パターン2と同様)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計特殊出生率	1.60	1.60	1.80	1.80	2.07

### (移動に関する仮定)

- 中津川市総合計画（平成 27 年度～令和 8 年度）では、計画人口の設定にあたり、転入人口を 2%程度増やし、転出人口を 2%程度抑制することとしています。この考え方に則り、総合計画における取り組みにより、2025 年（R7）までは、転出 2%減、転入 2%増<sup>※</sup>すると仮定しています。
- リニア中央新幹線開業（2027 年（R9））以降、転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合を想定し、2030 年（R12）以降の移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

※2025 年までの転出 2%減、転入 2%増の設定については、住民基本台帳による 2014～2018 年の 5 年間の転出者数、転入者数の実績の各 2%が増減した場合の総人口を用いて、男女別年齢構成割合に乗じて加算しています。

## (1) 将来総人口推計の分析

3つの推計パターンと2つのシミュレーションによる将来推計人口の結果は下記の通りです。

### ①パターン1（社人研推計）と2つのシミュレーション

パターン1（社人研推計）の2060年（R42）時点の将来推計人口は52,033人となり、2015年（H27）の78,883人の66.0%になる見通しです。

出生率上昇を前提としたシミュレーション1をみると、2060年（R42）時点の将来推計人口は53,777人となり、パターン1よりも1,744人多くなる見通しです。

一方、社会増減がゼロ（転入・転出の均衡）を前提としたシミュレーション2をみると、2060年（R42）時点の将来推計人口は58,711人となり、パターン1よりも6,678人多くなる見通しです。

つまり、本市においては、社会減による影響度が高いため、出生率上昇だけでは人口減少に歯止めをかけることは困難であり、転入増、転出減に対する対応が非常に重要となることがわかります。

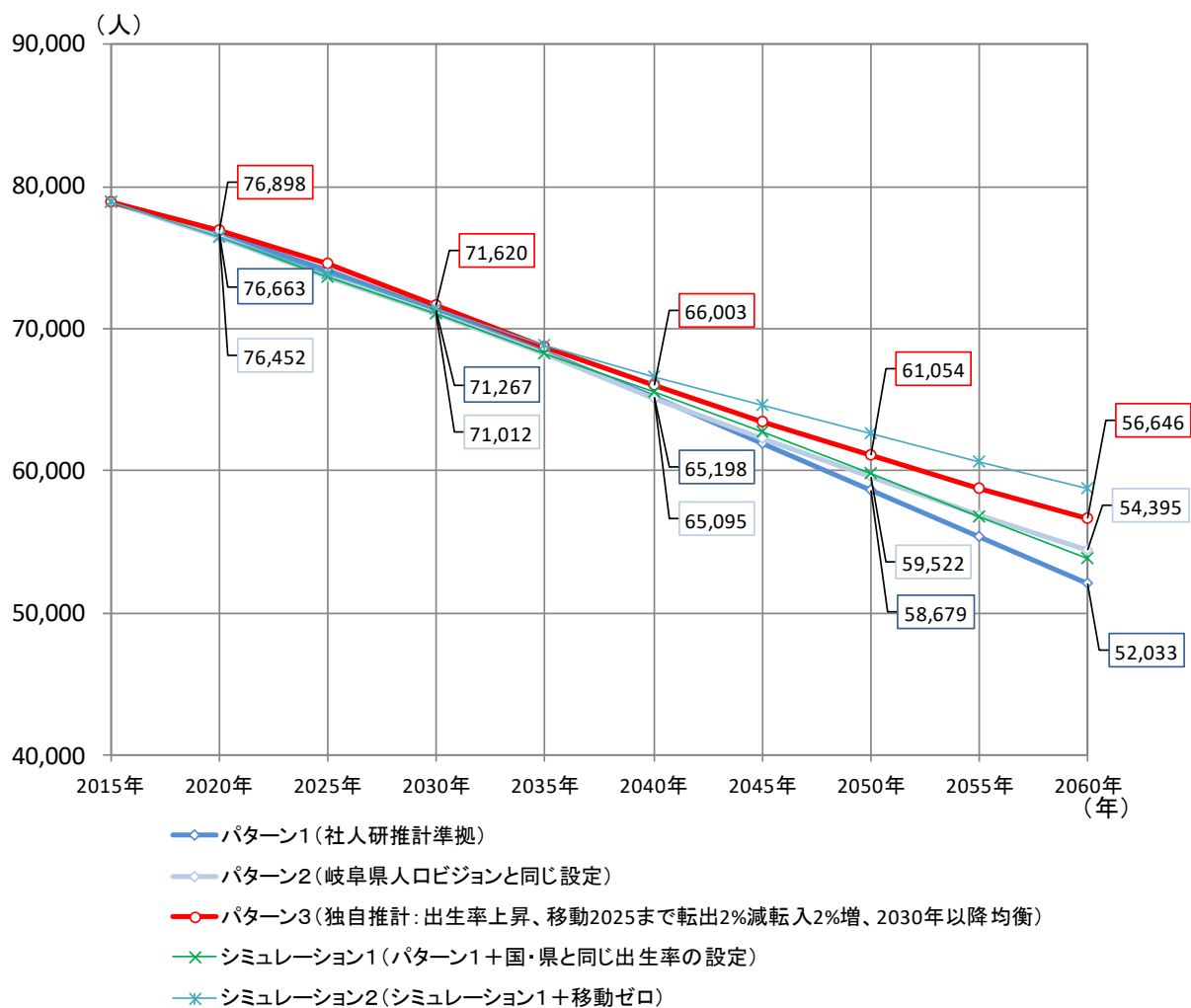
### ②パターン2（岐阜県人口ビジョンと同じ設定）

パターン2（岐阜県人口ビジョンと同じ設定）の2060年（R42）時点の将来推計人口は54,395人となり、2015年（H27）の69.0%になる見通しです。出生率は2030年（R12）に第3次岐阜県少子化対策基本計画における目標値1.8であり、2040年に社会増減が均衡することから、2045年以降はパターン1に比べ人口減少に歯止めがかかる見通しになります。

### ③パターン3（独自推計）

パターン3の独自推計では、出生率の上昇は岐阜県人口ビジョンと同じですが、人口移動に関しては、総合計画における取り組みにより、2025年（R7）までは転出2%減、転入2%増すること、2027年（R9）のリニア中央新幹線の開業を踏まえ、2030年（R12）以降は社会増減が均衡することとしました。その結果、2040年（R22）以降は、パターン2を上回る水準で推移し、2060年（R42）には56,646人とパターン1、パターン2に比べ人口減少に歯止めがかかる見通しになります。





	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	78,883	76,663	74,047	71,267	68,322	65,198	61,950	58,679	55,360	52,033
パターン2(岐阜県人口ビジョンと同じ設定)	78,883	76,452	73,666	71,012	68,181	65,095	62,265	59,522	56,877	54,395
パターン3(独自推計:出生率上昇、移動2025まで転出2%減転入2%増、2030年以降均衡)	78,883	76,898	74,529	71,620	68,697	66,003	63,481	61,054	58,787	56,646
シミュレーション1(パターン1+国・県と同じ出生率の設定)	78,883	76,452	73,666	71,012	68,181	65,527	62,696	59,761	56,792	53,777
シミュレーション2(シミュレーション1+移動ゼロ)	78,883	76,481	73,798	71,378	68,862	66,601	64,563	62,557	60,581	58,711

## (2) 地区別の将来人口推計の分析

パターン3（独自推計）において、市内各地区の年齢別人口を反映させ、地区別の将来人口推計<sup>注)</sup>を行いました。なお、各種設定については、合計特殊出生率および純移動率は中津川市全体と同様に設定しました。

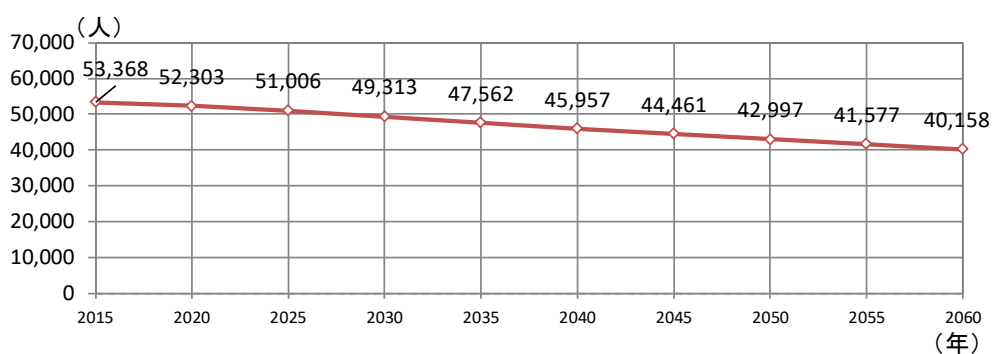
注) 各地区の将来総人口推計にあたって

2015年（H27）の国勢調査の地区別の年齢別人口から推計しており、年齢不詳の人数は含まれていません。また、中津川市全体の総人口（78,883人）に整合させるため、市全体に占める各地区の人口比率を用いて補正しました。

### 【旧中津川市】

旧中津川市の2060年（R42）の人口は、40,158人となり、2015年（H27）より24.8%（13,210人）減少する見通しです。若年層世代の割合が高いため、他の地区と比較して、減少率は低くなっています。

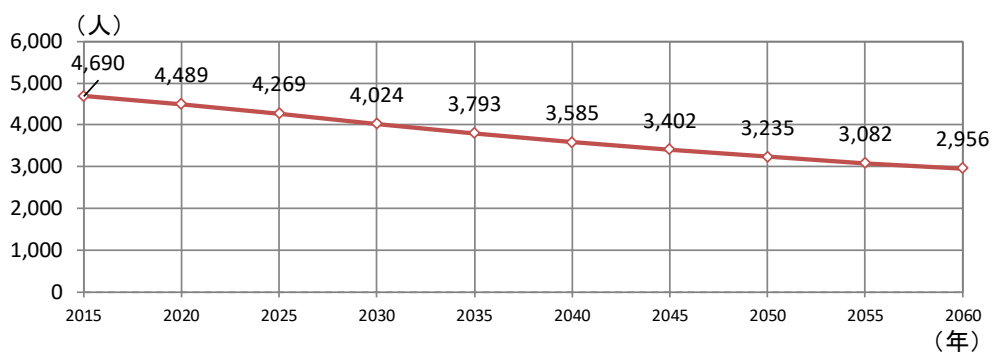
〔旧中津川市の将来人口推計〕



### 【坂下地区】

坂下地区の2060年（R42）の人口は、2,956人となり、2015年（H27）より37.0%（1,734人）減少する見通しです。坂下地区は40歳未満の若年層が少ないことから、減少率は大きくなっています。他の地区と比較して、減少率は高くなっています。

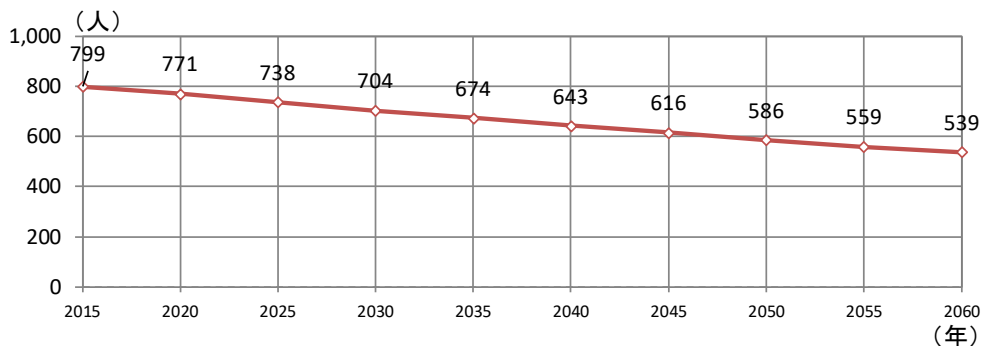
〔坂下地区の将来人口推計〕



### 【川上地区】

川上地区の2060年（R42）の人口は、539人となり、2015年（H27）より32.5%（260人）減少する見通しです。他の地区に比べ、減少率は低くなっています。

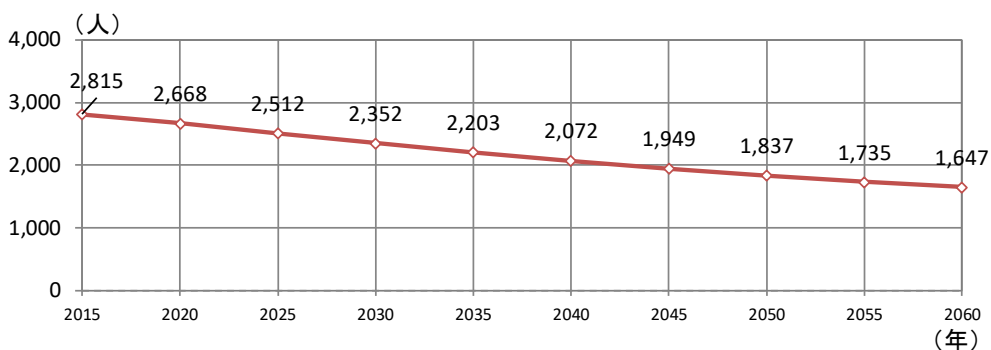
〔川上地区の将来人口推計〕



### 【加子母地区】

加子母地区の2060年（R42）の人口は、1,647人となり、2015年（H27）より41.5%（1,168人）減少する見通しです。加子母地区は40歳未満の若年層が極端に少ないことから、減少率は市内で最も高い地区になっています。

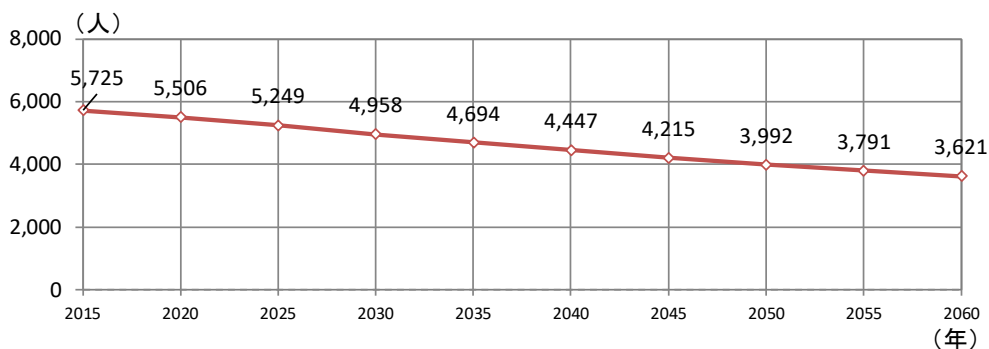
〔加子母地区の将来人口推計〕



### 【付知地区】

付知地区の2060年（R42）の人口は、3,621人となり、2015年（H27）より36.8%（2,104人）減少する見通しです。付知地区も40歳未満の若年層が少ないことから、他の地区と比べ、減少率は高くなっています。

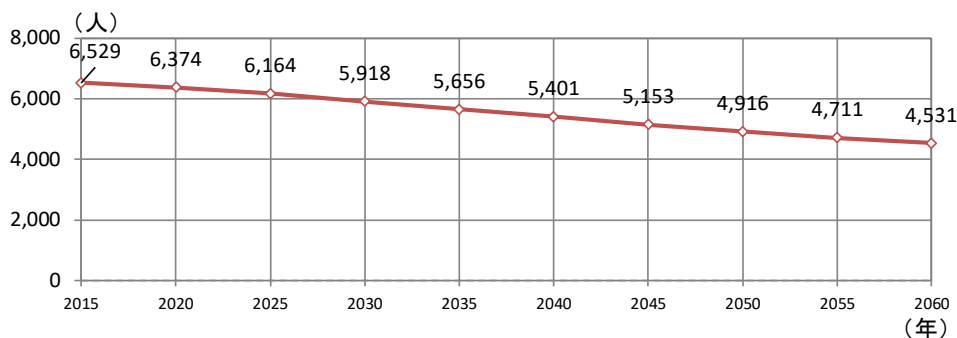
〔付知地区の将来人口推計〕



### 【福岡地区】

福岡地区の2060年（R42）の人口は、4,531人となり、2015年（H27）より30.6%（1,998人）減少する見通しです。他の地区に比べ、40歳未満の若年層の割合が大きいため、旧中津川市に次いで減少率が低い地区になっています。

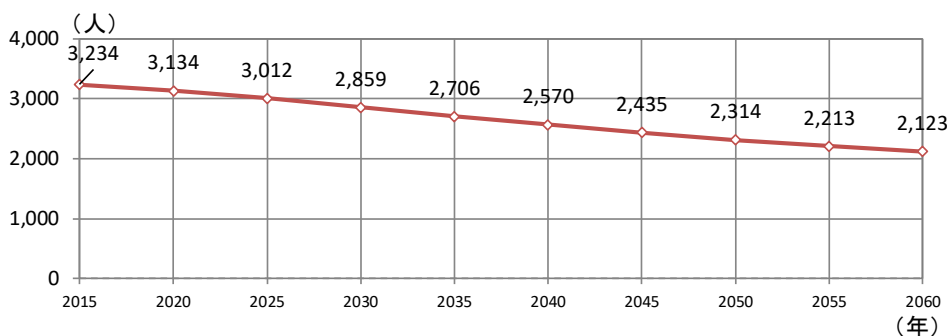
〔福岡地区の将来人口推計〕



### 【蛭川地区】

蛭川地区の2060年（R42）の人口は、2,123人となり、2015年（H27）より34.4%（1,111人）減少する見通しです。減少率は他の地区（最小旧中津川市24.8%、最大加子母地区41.5%）の中間に位置しています。

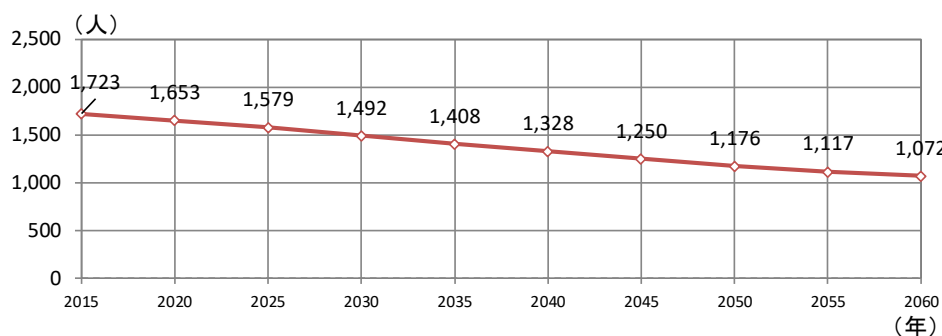
〔蛭川地区の将来人口推計〕



### 【山口地区】

山口地区の2060年（R42）の人口は、1,072人となり、2015年（H27）より37.8%（651人）減少する見通しです。他の地区に比べ、40歳未満の若年層が少ないことから、加子母地区に次いで減少率が高い地区になっています。

〔山口地区の将来人口推計〕



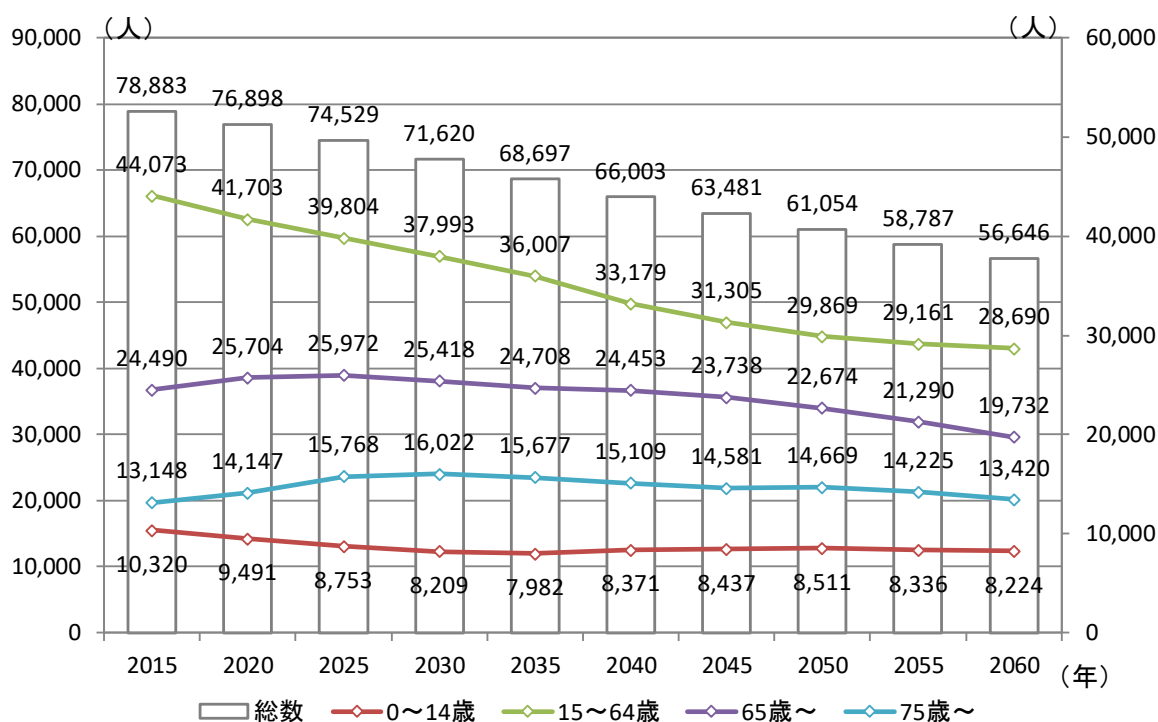
### (3) 年齢3区分別人口の将来推計

パターン3（独自推計）の結果をみると、0～14歳の年少人口は、現状の10,320人から2060年（R42）時点では8,224人まで減少します。

15～64歳の生産年齢人口は現状の44,073人から2060年（R42）時点では28,690人まで減少します。

65歳以上の高齢人口は現状の24,490人から2025年（R7）で25,972人まで増加した後は、2060年（R42）で19,732人まで減少します。

〔年齢3区分別の将来推計人口：パターン3（独自推計）〕



〔推計パターン別の年齢3区分別の将来推計人口〕

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計)	総人口(人)	78,883	76,663	74,047	71,267	68,322	65,198	61,950	58,679	55,360	52,033
	年少人口比率	13.1%	12.6%	12.2%	11.8%	11.4%	11.3%	11.2%	11.0%	10.8%	10.6%
	生産年齢人口比率	55.9%	54.1%	53.1%	52.4%	51.7%	49.7%	48.7%	48.2%	48.2%	48.5%
	65歳以上人口比率	31.0%	33.3%	34.7%	35.8%	36.9%	38.9%	40.1%	40.8%	41.0%	40.9%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.3%	21.0%	22.7%	23.5%	24.1%	24.7%	26.5%	27.5%	27.8%
パターン2 (岐阜県人口ビジョン と同じ設定)	総人口(人)	78,883	76,452	73,666	71,012	68,181	65,095	62,265	59,522	56,877	54,395
	年少人口比率	13.1%	12.3%	11.7%	11.5%	11.5%	12.3%	12.6%	13.2%	13.3%	13.6%
	生産年齢人口比率	55.9%	54.2%	53.4%	52.6%	51.5%	49.5%	48.7%	48.2%	48.9%	49.7%
	65歳以上人口比率	31.0%	33.4%	34.8%	36.0%	37.0%	38.2%	38.7%	38.6%	37.8%	36.7%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.4%	21.2%	22.8%	23.5%	23.5%	23.8%	25.1%	25.4%	24.9%
パターン3 (独自推計)	総人口(人)	78,883	76,898	74,529	71,620	68,697	66,003	63,481	61,054	58,787	56,646
	年少人口比率	13.1%	12.3%	11.7%	11.5%	11.6%	12.7%	13.3%	13.9%	14.2%	14.5%
	生産年齢人口比率	55.9%	54.2%	53.4%	53.0%	52.4%	50.3%	49.3%	48.9%	49.6%	50.6%
	65歳以上人口比率	31.0%	33.4%	34.8%	35.5%	36.0%	37.0%	37.4%	37.1%	36.2%	34.8%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.4%	21.2%	22.4%	22.8%	22.9%	23.0%	24.0%	24.2%	23.7%
シミュレーション1 (国・県と同じ出生率の (1.6 → 2.07))	総人口(人)	78,883	76,452	73,666	71,012	68,181	65,527	62,696	59,761	56,792	53,777
	年少人口比率	13.1%	12.3%	11.7%	11.5%	11.5%	12.3%	12.6%	12.9%	12.6%	12.5%
	生産年齢人口比率	55.9%	54.2%	53.4%	52.6%	51.5%	49.0%	47.8%	47.1%	47.4%	48.0%
	65歳以上人口比率	31.0%	33.4%	34.8%	36.0%	37.0%	38.7%	39.6%	40.0%	39.9%	39.5%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.4%	21.2%	22.8%	23.5%	24.0%	24.4%	26.0%	26.8%	26.9%
シミュレーション2 (シミュ1+移動0) (1.6 → 2.07))	総人口(人)	78,883	76,481	73,798	71,378	68,862	66,601	64,563	62,557	60,581	58,711
	年少人口比率	13.1%	12.3%	11.8%	11.9%	12.3%	13.4%	14.2%	14.9%	14.9%	14.9%
	生産年齢人口比率	55.9%	54.8%	54.4%	53.8%	53.1%	51.0%	50.1%	49.9%	51.1%	53.0%
	65歳以上人口比率	31.0%	32.9%	33.8%	34.3%	34.7%	35.6%	35.7%	35.2%	34.0%	32.1%
	75歳以上人口比率	16.7%	18.0%	20.4%	21.7%	22.0%	21.9%	21.8%	22.7%	22.9%	22.2%

## 2. 将来人口構造分析

### (1) 2040年の推計人口の構造分析

#### ①0～14歳人口

パターン1（社人研）の増減率▲28.3%と比較して、出生率が上昇するシミュレーション1では▲22.1%と小さくなり、出生率が上昇し社会増減が均衡するシミュレーション2では、▲13.3%と2015年度（H27）値にかなり近づけられることがわかります。パターン3（独自推計）では▲18.9%とシミュレーション1とシミュレーション2の間をとる形となっています。

#### ②15～64歳人口

パターン1（社人研）の増減率▲26.4%と比較して、出生率が上昇するシミュレーション1では、▲27.1%とそれほど大きな差は見られませんが、出生率が上昇し社会増減が均衡するシミュレーション2では、▲22.9%となり、若年層の転出抑制が重要であることがわかります。パターン3（独自推計）では、▲24.7%とシミュレーション1とシミュレーション2の間をとる形となっています。

#### ③20～39歳女性人口

パターン1（社人研）の増減率▲31.6%と比較して、出生率が上昇するシミュレーション1では、▲32.6%と大きな差は見られませんが、出生率が上昇し社会増減が均衡するシミュレーション2では、▲11.1%と減少率が小さくなることがわかります。パターン3（独自推計）では、▲20.3%とシミュレーション1とシミュレーション2の間をとる形となっています。

#### ④65歳以上人口

パターン1（社人研）の増減率+3.6%と比較して、出生率が上昇するシミュレーション1では、3.6%と変化はなく、出生率が上昇し社会増減が均衡するシミュレーション2では、▲3.3%と減少する結果となっています。これはシミュレーション1で人口増の要因となる純移動率がプラスの年代があり、シミュレーション2でその移動率がゼロとなるため、その結果マイナスになっています。パターン3（独自推計）では、▲0.2%となります。

〔推計別の2040年の推計人口と増減率〕

人口		(人)					
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	現状値	78,883	10,320	3,172	44,073	24,490	7,134
2040年	パターン1(社人研推計)	65,198	7,396	2,253	32,425	25,376	4,881
	シミュ1(国・県と同じ出生率の設定)	65,527	8,039	2,665	32,111	25,376	4,809
	シミュ2(シミュ1+移動0)	66,601	8,950	3,173	33,967	23,685	6,339
	パターン2(岐阜県人口ビジョン)	65,095	7,995	2,730	32,234	24,866	4,926
	パターン3(独自推計)	66,003	8,371	2,928	33,179	24,453	5,683
増減率		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年→2040年	パターン1(社人研推計)	-17.3%	-28.3%	-29.0%	-26.4%	3.6%	-31.6%
	シミュ1(国・県と同じ出生率の設定)	-16.9%	-22.1%	-16.0%	-27.1%	3.6%	-32.6%
	シミュ2(シミュ1+移動0)	-15.6%	-13.3%	0.0%	-22.9%	-3.3%	-11.1%
	パターン2(岐阜県人口ビジョン)	-17.5%	-22.5%	-13.9%	-26.9%	1.5%	-30.9%
	パターン3(独自推計)	-16.3%	-18.9%	-7.7%	-24.7%	-0.2%	-20.3%

## (2) 人口減少段階

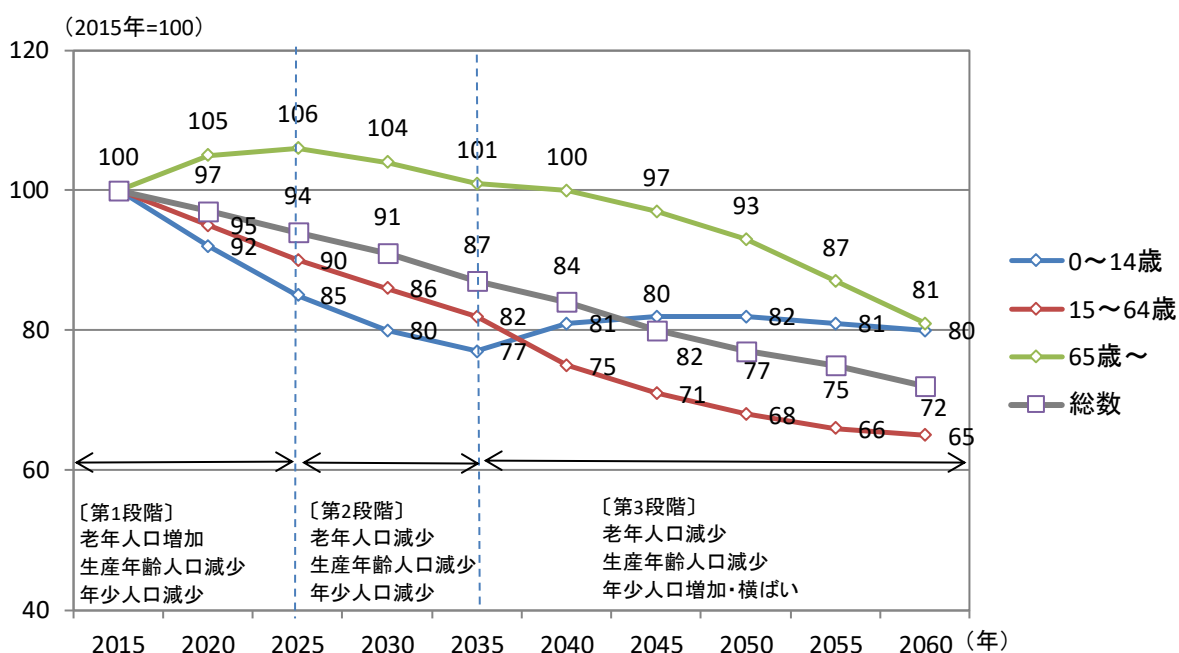
国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、人口減少を3段階に分けて考えています。

現在の本市の人口減少段階は、老年人口が増加し生産年齢人口と年少人口が減少している第1段階となっています。

パターン3（独自推計）による推計では、2025年頃（R7）に老年人口が減少する第2段階に入り、2035年（R17）を越えたあたりから出生率が高まり年少人口が増加または横ばいで第3段階に入っていきます。

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
第1段階	減少	減少	増加
第2段階	減少	減少	減少
第3段階	増加・横ばい	減少	減少

〔パターン3（独自推計）の人口減少段階〕



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～14歳	10,320	9,491	8,753	8,209	7,982	8,371	8,437	8,511	8,336	8,224
15～64歳	44,073	41,703	39,804	37,993	36,007	33,179	31,305	29,869	29,161	28,690
65歳以上	24,490	25,704	25,972	25,418	24,708	24,453	23,738	22,674	21,290	19,732
計	78,883	76,898	74,529	71,620	68,697	66,003	63,481	61,054	58,787	56,646

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～14歳	100	92	85	80	77	81	82	82	81	80
15～64歳	100	95	90	86	82	75	71	68	66	65
65歳～	100	105	106	104	101	100	97	93	87	81
総数	100	97	94	91	87	84	80	77	75	72

### 3. 本市の特性を踏まえた将来への影響

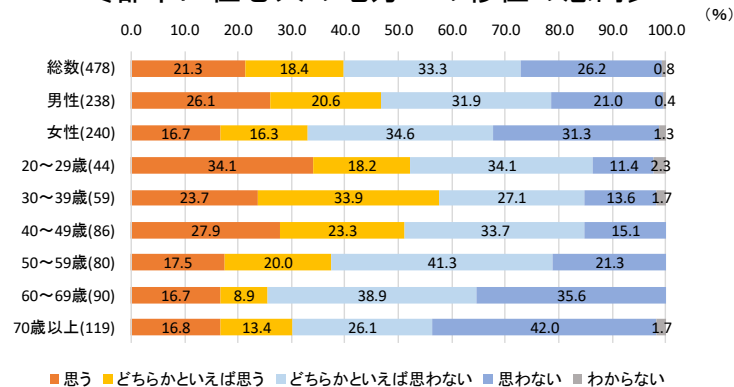
#### (1) リニア時代のライフスタイル

内閣府のライフスタイルに関連する世論調査の結果をみると、地方への移住の意向は若い世代ほど高い状況にあります。また、都市に住む人の約4割が「移住してもよい」と考えており、二地域居住については大都市ほど関心が高い現状があり、関心事項としては「静かに暮らすことができる」、「豊かな自然にふれあえる」が多数となっています。

本市は、リニア中央新幹線の岐阜県駅が設置される強みがあることから、大都市と強く結ばれることで、自然豊かな場所でワークライフバランスと創造的な仕事の生産性向上が実現する可能性が広がることが期待できます。

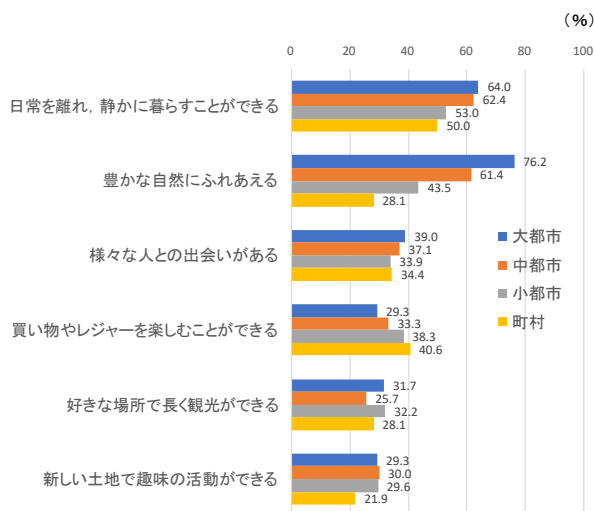
また、リニア中央新幹線の開通を契機として、ICT等を活用した多様な働き方の普及を積極的に推進することで、大都市への通勤や通学、大都市から地方への移住、二地域居住など、新しいビジネススタイル・ライフスタイルが生まれる可能性があります。リニア中央新幹線を活かしたまちづくりに積極的に取り組むことで、その効果を市域全域にもたらすことが期待できます。

〔都市に住む人の地方への移住の意向〕

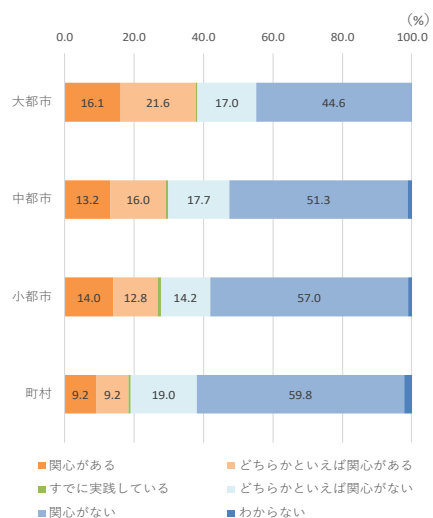


資料：内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」（2014年8月）

〔二地域居住に対する関心〕



〔二地域居住に関する関心事項〕



資料：内閣府「国土形成計画の推進に関する世論調査」（2015年7月）



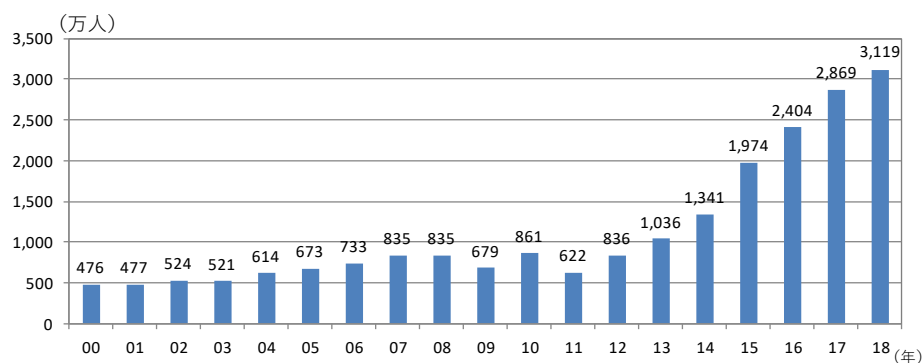
## (2) 国内外からの観光客の増加

訪日外客数は増加傾向にあり、2018年（H30）では3,119万人となりました。今後も国では2030年（R2）までに6,000万人に増やす目標が掲げられています。

本市の延べ入込客数も増加傾向にあり、とりわけ、外国人観光客に人気の馬籠宿の延べ入込客数も増加傾向にあります。

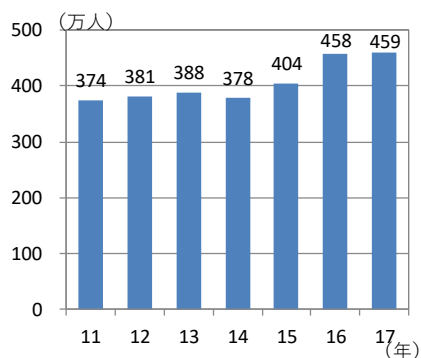
このように、増加する外国人観光客に対応する産業振興などもあわせた取り組みが重要となります。

### 〔訪日外客数の推移〕



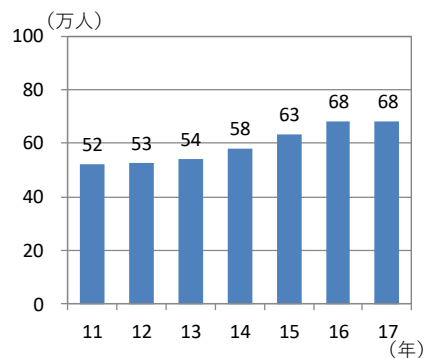
資料：日本政府観光局（JNTO）

### 〔中津川市延べ入込客数〕



資料：岐阜県観光統計

### 〔馬籠宿延べ入込客数〕

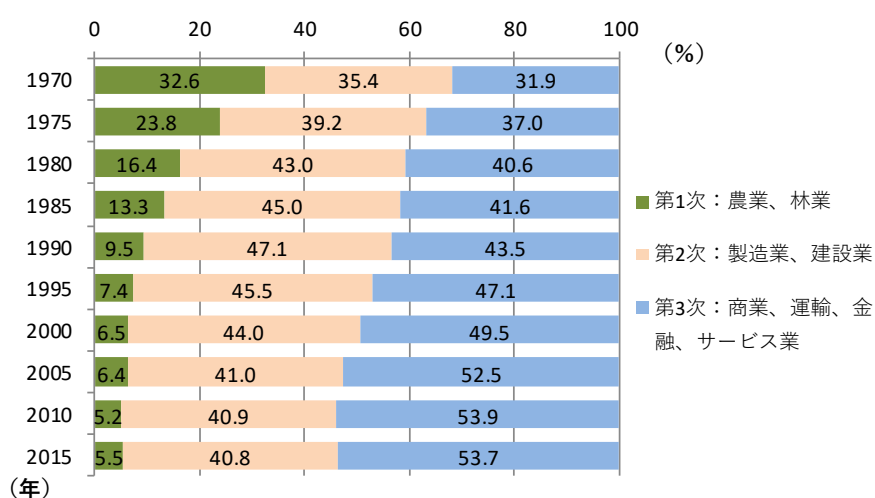


### (3) 市内産業構造の変化

本市の産業構造（就業者数の産業別割合）の変遷をみると、第1次産業の割合は大きく減少しており、2015年（H27）では約5%となっています。第2次産業の割合は40%前後で横ばいとなっており、1995年（H7）以降は第3次産業を下回りましたが、本市の重要な基幹産業です。一方、第3次産業の割合は2005年（H17）以降50%を越えています。この背景には、情報技術の発展、消費の多様化、モノづくり産業の海外シフトなどグローバル化の進展に伴うものが考えられます。

本市では、リニア中央新幹線開業による海外とのアクセス向上と相まって、将来にわたって、一層のグローバル化が進展するなど厚みのある産業構造に変化していき、多様な産業が市内に集積していくことが期待されます。

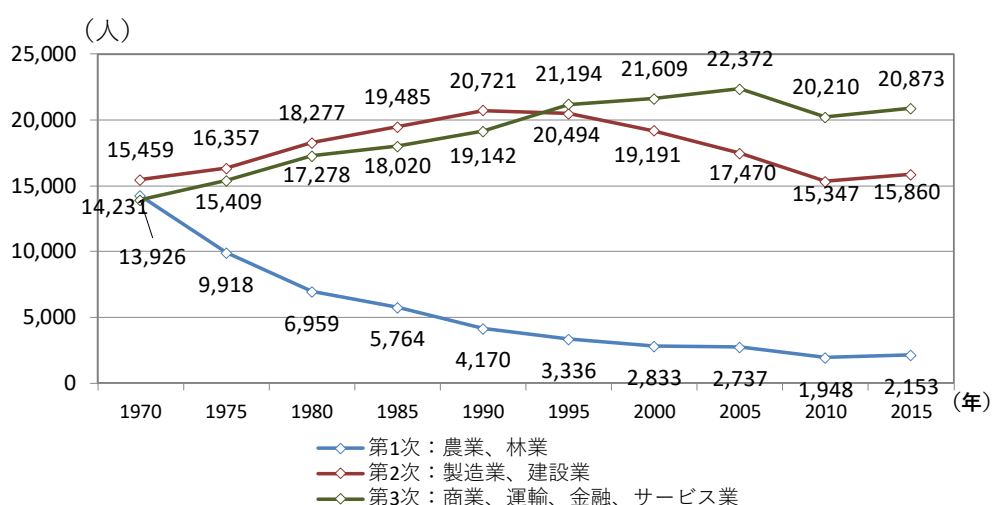
〔産業構成比の変化〕



資料：総務省「国勢調査」

※四捨五入の関係で割合の合計値は100%にならない場合がある

〔産業別就業者数の推移〕



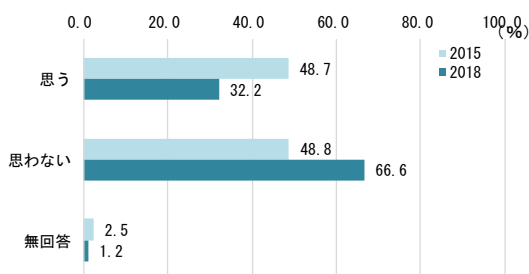
資料：総務省「国勢調査」

#### (4) 市内の若者の就業に対する意識や希望

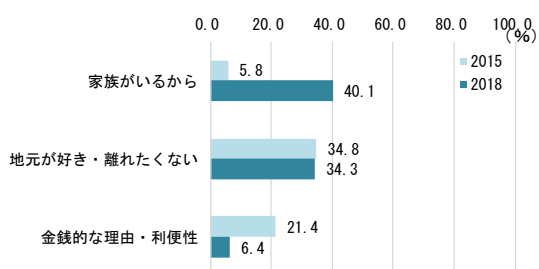
2018年度(H30)に実施した高校生の就職に関する意識調査の結果をみると、地元への就職意向は「思わない」の割合が高くなっています。地元で働きたいと思う理由では「家族がいるから」、「地元が好き・離れたくない」の割合が高く、一方、地元で働きたいと思わない理由では「新しいところ・都会へいきたい」を挙げる高校生が多いことが挙げられています。現時点での将来の希望職種についてみると、「製造」が22.0%と最も高く、次いで「サービス」が15.3%となります。

2015年度(H27)に実施した同様の調査結果と比較すると、地元で就職したいと「思わない」の割合が上昇しています。また、地元で働きたいと思わない理由では、「新しいところ・都会へいきたい」の割合が大きく上昇しています。将来の希望職種は「製造」「販売」「介護・福祉」が低下し、「サービス」、「公務員」が上昇しています。製造業以外の業種の働く場を確保することも重要といえます。

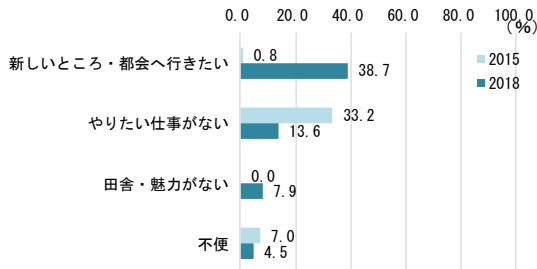
〔地元で就職したいと思いますか〕



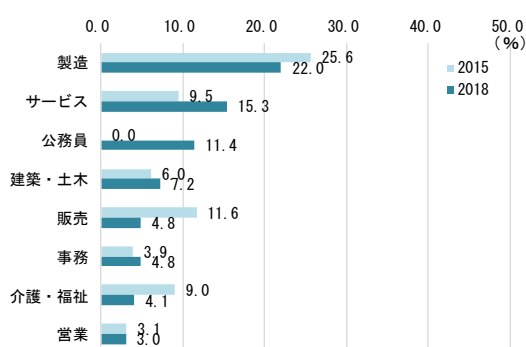
〔地元で働きたいと思う理由〕



〔地元で働きたいと思わない理由〕



〔現時点で将来の希望職種は何か〕

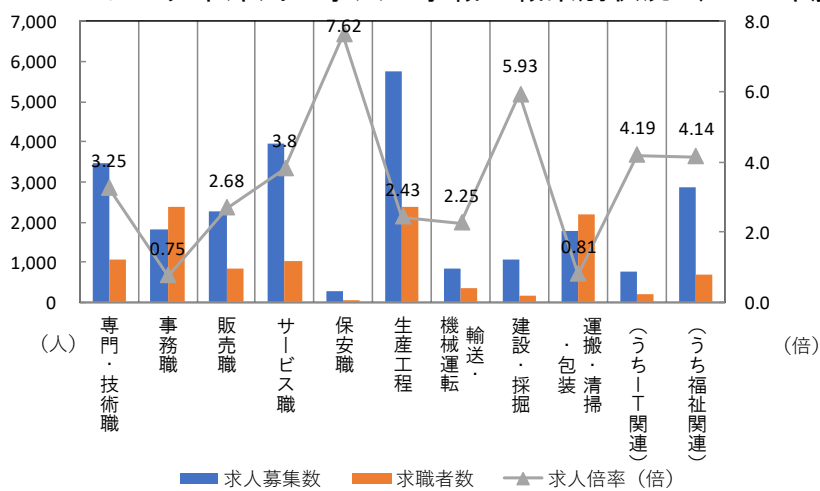


資料：中津川市「高校生の就職に関する意識調査」(2018.12)

### (5) 市内産業における人材の過不足状況の動向

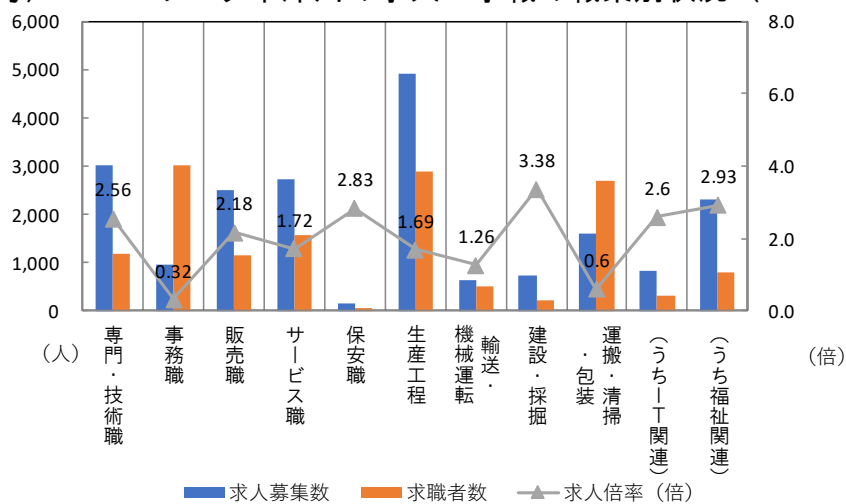
2018年度(H30)のハローワーク中津川の求人・求職の状況をみると、人手不足の職種は、「専門・技術職」、「販売職」、「サービス職」、「生産工程」、「IT関連」、「福祉関連」などがあげられます。一方、「事務職」、「運搬・清掃・包装」といったいわゆる単純労務系の仕事は希望者が多く、求人不足となっています。この傾向は2014年度(H26)と大きく変わりません。このように、職種によっては求人・求職でミスマッチが生じています。

〔ハローワーク中津川の求人・求職の職業別状況(2018年度)〕



	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装	(うちIT関連)	(うち福祉関連)	常用計
求人募集数	3,476	1,817	2,277	3,938	267	5,759	835	1,050	1,787	781	2,872	24,859
求職者数	1,067	2,396	847	1,034	35	2,362	370	177	2,200	186	693	11,367
求人倍率(倍)	3.25	0.75	2.68	3.8	7.62	2.43	2.25	5.93	0.81	4.19	4.14	2.18

〔(参考) ハローワーク中津川の求人・求職の職業別状況(2014年度)〕



	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装	(うちIT関連)	(うち福祉関連)	常用計
求人募集数	3,030	963	2,499	2,718	164	4,915	636	740	1,616	825	2,306	17,502
求職者数	1,183	3,008	1,144	1,584	58	2,905	504	219	2,703	317	787	13,528
求人倍率(倍)	2.56	0.32	2.18	1.72	2.83	1.69	1.26	3.38	0.6	2.6	2.93	1.29

資料：ハローワーク中津川

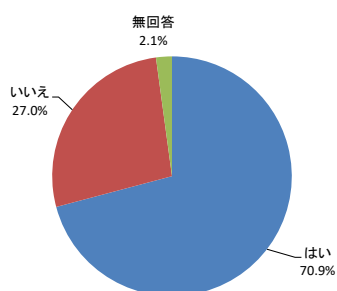
## (6) 市民の意識や希望

### (暮らしやすさ)

本市への思いについて、2018年度（H30）に実施した市民アンケート結果をみると、「中津川市は暮らしやすいと思いますか」の問いに対して、「はい」は70.9%と一定評価しています。「住み慣れた環境」や「自然環境」などが評価されています。

5年前と比較すると、「はい」の割合が上昇しています。年代別にみると、10代、60代でその傾向が高い状況です。

#### 〔暮らしやすいと思いますか〕



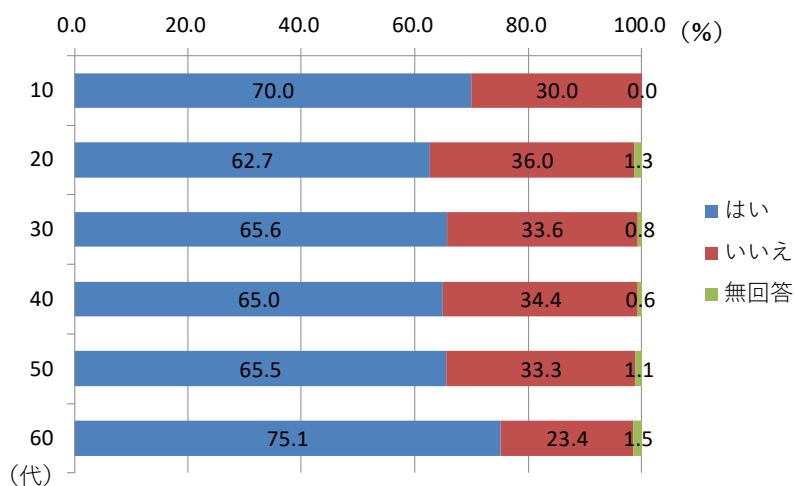
	件数(人)	H30(%)	H25(%)
はい	827	70.9	68.0
いいえ	315	27.0	26.4
無回答	25	2.1	5.6
計	1,167	100.0	100.0

#### 〔はいの内容〕

- ・住み慣れた環境（46%）
- ・自然環境（35%）
- ・交通・通勤・通学利便性（6%）
- ・買い物利便性（4%）
- ・子育て・教育の環境（2%）、等

#### 〔いいえの内容〕

- ・交通・通勤・通学利便性（35%）
- ・買い物利便性（32%）
- ・子育て・教育の環境（10%）
- ・住み慣れていない（4%）
- ・自然環境（1%）、等



資料：中津川市総合計画 中期事業実施計画策定のための市民意識調査（2018.6）

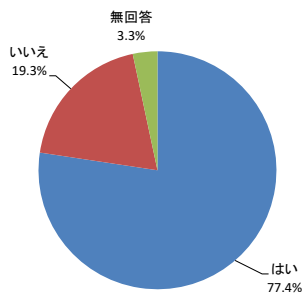
※括弧内は、全記述回答数（複数回答総数）に対する該当するキーワードの記述回答数の割合。（以下、同様）

### (誇りや愛着)

「中津川市に誇りや愛着を感じますか」の問いに対して、「はい」は 77.4%と暮らしやすさと同程度の評価がされています。「生まれ育った」、「自然環境」などが評価されています。

5年前と比較すると、「はい」の割合が上昇しています。年代別にみると、10代、20代の若い世代でその傾向が高い状況です。

#### 〔誇りや愛着を感じますか〕



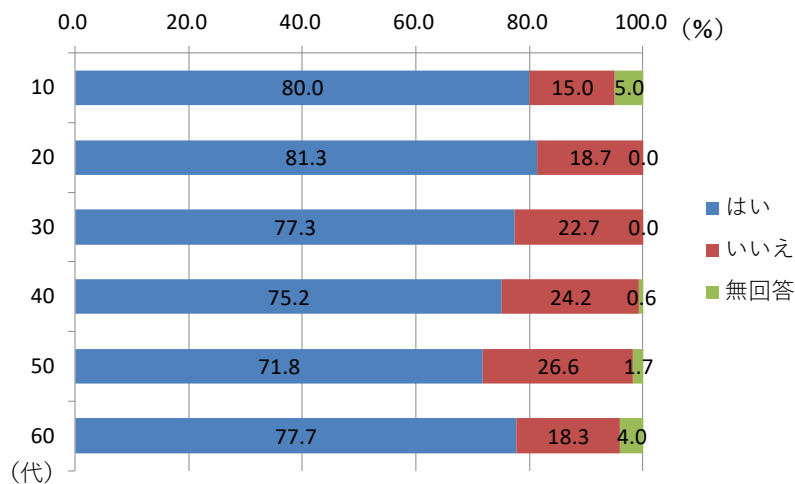
	件数(人)	H30(%)	H25(%)
はい	903	77.4	65.0
いいえ	225	19.3	24.8
無回答	39	3.3	10.2
計	1,167	100.0	100.0

#### 〔はいの内容〕

- ・生まれ育った (48%)
- ・自然環境 (26%)
- ・暮らしやすさ (13%)
- ・歴史・文化 (4%)
- ・観光地・特産品 (2%)、等

#### 〔いいえの内容〕

- ・生まれ育ったまちでない (31%)
- ・暮らしやすさ (30%)
- ・観光地・特産品 (4%)
- ・自然環境 (2%)
- ・歴史・文化 (1%)、等



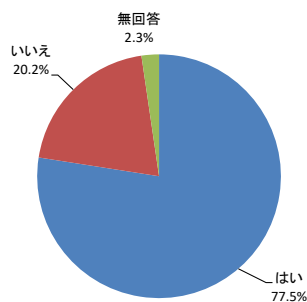
資料：中津川市総合計画 中期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2018.6)

### (住み続けたいか)

「中津川市に住み続けたいと思いますか」の問いに対しては77.5%が「はい」と回答しています。「住み慣れた環境」、「自然環境」が評価されています。

5年前と比較すると、「はい」の割合が若干低下しています。年代別にみると、10代で極端に低く、年代が高くなるほど、「はい」の割合は高くなる傾向がみられます。

〔住み続けたいと思いますか〕



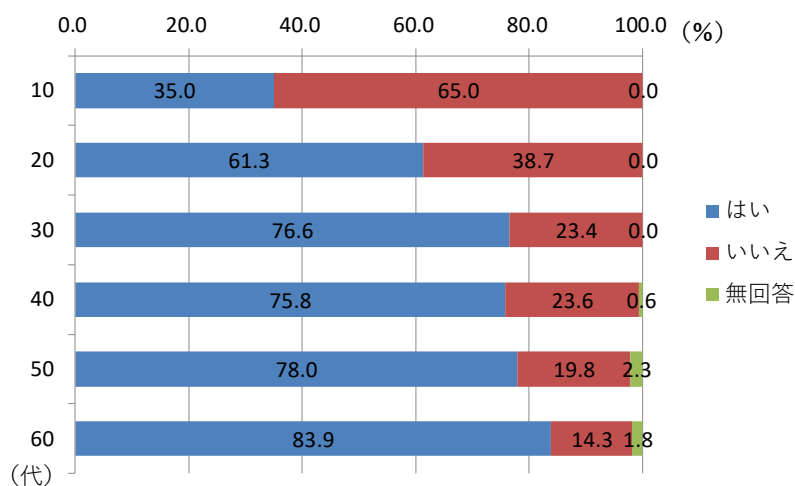
	件数(人)	H30(%)	H25(%)
はい	904	77.5	78.3
いいえ	236	20.2	15.1
無回答	27	2.3	6.6
計	1,167	100.0	100.0

〔はいの内容〕

- ・住み慣れた環境 (57%)
- ・自然環境 (24%)
- ・交通・通勤・通学利便性 (3%)
- ・買い物利便性 (2%)、等

〔いいえの内容〕

- ・交通・通勤・通学利便性 (33%)
- ・買い物利便性 (20%)
- ・住み慣れていない (6%)
- ・子育て・教育の環境 (6%)
- ・自然環境 (2%)、等



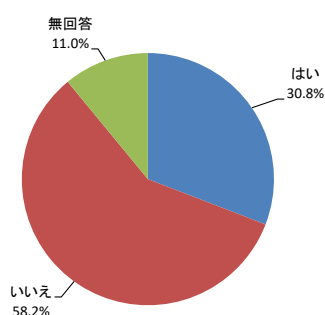
資料：中津川市総合計画 中期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2018.6)

### (働く場としての魅力)

「中津川市は働く環境として魅力を感じますか」の問いに対しては、「いいえ」が過半数となり、評価が低い状況にあります。「職種の選択肢」、「企業の立地数」、「労働環境、働きやすさ」などの評価が低い状況にあります。

5年前と比較すると、「はい」の割合は上昇しています。年代別にみると、10代、20代、30代の若い世代で低い傾向がみられます。

#### 〔働く場として魅力を感じますか〕



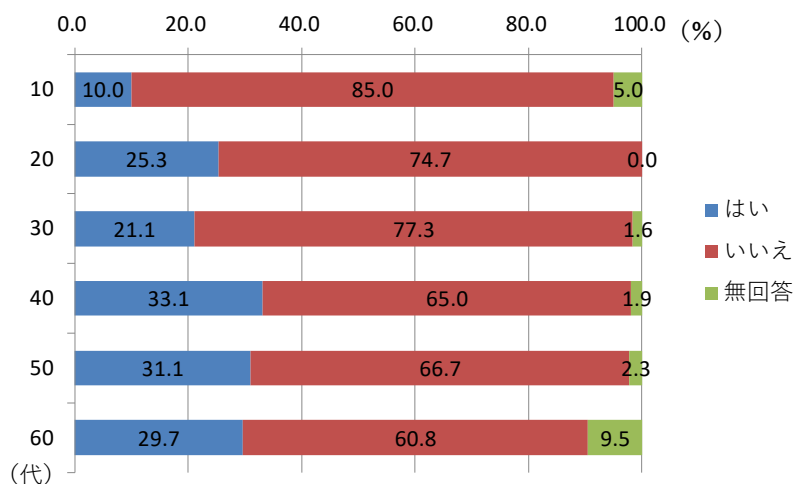
	件数(人)	H30(%)	H25(%)
はい	360	30.8	28.8
いいえ	679	58.2	50.6
無回答	128	11.0	20.6
計	1,167	100.0	100.0

#### 〔はいの内容〕

- ・通勤の利便性 (28%)
- ・企業の立地数 (19%)
- ・労働環境、働きやすさ (18%)
- ・職種の選択肢 (17%)
- ・就労支援、子育て支援 (3%)、等

#### 〔いいえの内容〕

- ・職種の選択肢 (36%)
- ・企業の立地数 (16%)
- ・労働環境、働きやすさ (16%)
- ・通勤の利便性 (9%)
- ・就労支援、子育て支援 (8%)、等



資料：中津川市総合計画 中期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2018.6)

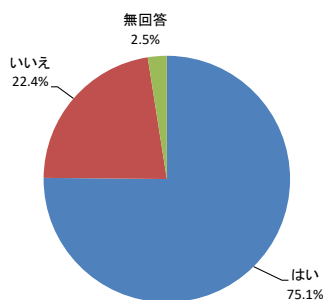


## (暮らしへの不安感)

「中津川市での暮らしに不安を感じますか」の問いに対しては、「はい」が75.1%、「いいえ」が22.4%と「はい」の割合が大幅に上回っています。「はい」(不安を感じる)の内容としては、「健康」、「人口減少」、「経済」など、「いいえ」(不安を感じない)の内容としては、「特にない」、「健康」などがあげられています。

5年前と比較すると、「はい」の割合は大きく上昇しています。年代別にみると、10代で極端に低く、30代以上は約8割の方が不安感を感じています。

### 〔暮らしに不安を感じますか〕



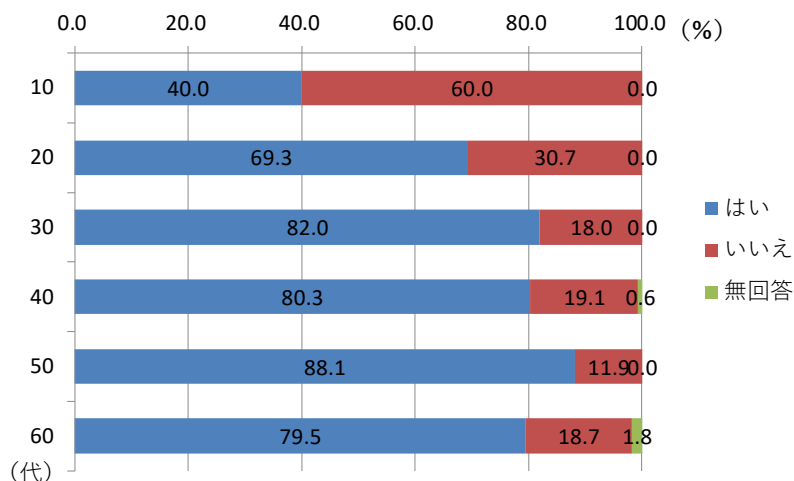
	件数(人)	H30(%)	H25(%)
はい	877	75.1	50.1
いいえ	261	22.4	40.1
無回答	29	2.5	9.8
計	1,167	100.0	100.0

#### 〔はいの内容〕

- ・健康 (40%)
- ・人口減少 (28%)
- ・経済 (26%)、等

#### 〔いいえの内容〕

- ・特に無い (49%)
- ・健康 (21%)
- ・経済 (10%)
- ・人口減少 (5%)、等



資料：中津川市総合計画 中期事業実施計画策定のための市民意識調査 (2018.6)

## 第4章 人口の将来展望

### 1. 目指すべき将来の方向

#### (1) 現状と課題の整理

本市の人口は、1995年（H7）の85,387人をピークに年々減少しています。また、地区ごとに人口の推移に差がみられ、1980年（S60）以降では旧中津川市は増加傾向から横ばいで推移していますが、それ以外は減少している状況にあります。さらに、いずれの地区も団塊の世代の割合が大きく、若年層の割合が小さい人口構造となっています。とりわけ、旧町村は若年層が少ない状況にあります。

自然増減については、2002年（H14）以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。これに2006年（H18）以降の大幅な社会減が加わり、人口減が生じています。社会増減の移動理由をみると、「職業上」、「学業上」、「結婚・離婚・縁組」が多く、転出超過となっており、若年層を中心とした流出がみられます。

未婚率は全国平均を下回っていますが、本市においても全国と同様に晩婚化・未婚化は進む傾向にあります。また、合計特殊出生率は他地域と比較して高いため、この特徴を維持していくことが重要です。

「働く場」としての本市をみると、有効求人倍率は県内他地区と比較して高い状況にあります。若年層において「職業上」の理由で市外に移動する傾向がみられ、特に若い女性を中心に仕事のミスマッチが存在している状況がうかがえます。また、職業高校卒業者の多くは市内の企業に就職している傾向がみられますが、普通高校卒業者では市外の大学への就学が主となっています。さらに、就職等による転入数は、就学等による転出数を下回っており、就職の際に市外に流出している状況にあります。特に旧町村では若年層の流出が顕著で、人口減少対策を考える上では各地区の「働く場」についても着目する必要があります。

## (2) 目指すべき将来の方向

将来人口推計については、社人研推計では2015年(H27)に78,883人であった人口は2060年(R42)に52,033人まで減少することが見通されています。

本市の将来人口は社会増減の影響度が高いと分析されるものの、出生率が他地域よりも高い地域性を活かして、自然動態と社会動態の両面からの対策を講じながら、互いの効果を高めることが求められます。将来の本市の取り巻く状況を踏まえ、次の2つの目標を掲げます。

### [2つの目標]

#### ①子育て世代が安心して暮らせる生活環境の実現

- ・交通・通勤・通学利便性や買い物利便性が改善する
- ・子育て・教育環境が改善する

#### ②将来の交流人口増加を活かした既存市内企業の活性化およびリニア中央新幹線開業を活かした新たな分野の企業誘致や移住・二地域居住による社会増の実現

- ・リニア時代のライフスタイルとして、移住や二地域居住が増加する
- ・若者の就業のミスマッチが改善する

## 2. 人口の将来展望

本市の人口に関する推計や分析、調査を踏まえ、以下の目標を掲げ、本市が将来目指すべき人口規模を展望します。

### ①合計特殊出生率の上昇

本市の合計特殊出生率が全国平均を上回って推移していることを活かし、未婚化・晩婚化を抑制して、2030年（R12）に1.8、2040年（R22）に2.07を達成し、それ以降は2.07の維持を図ります。

### ②将来の交流人口増加を活かした雇用の場の確保等による若年層の人口流出抑制と転入促進

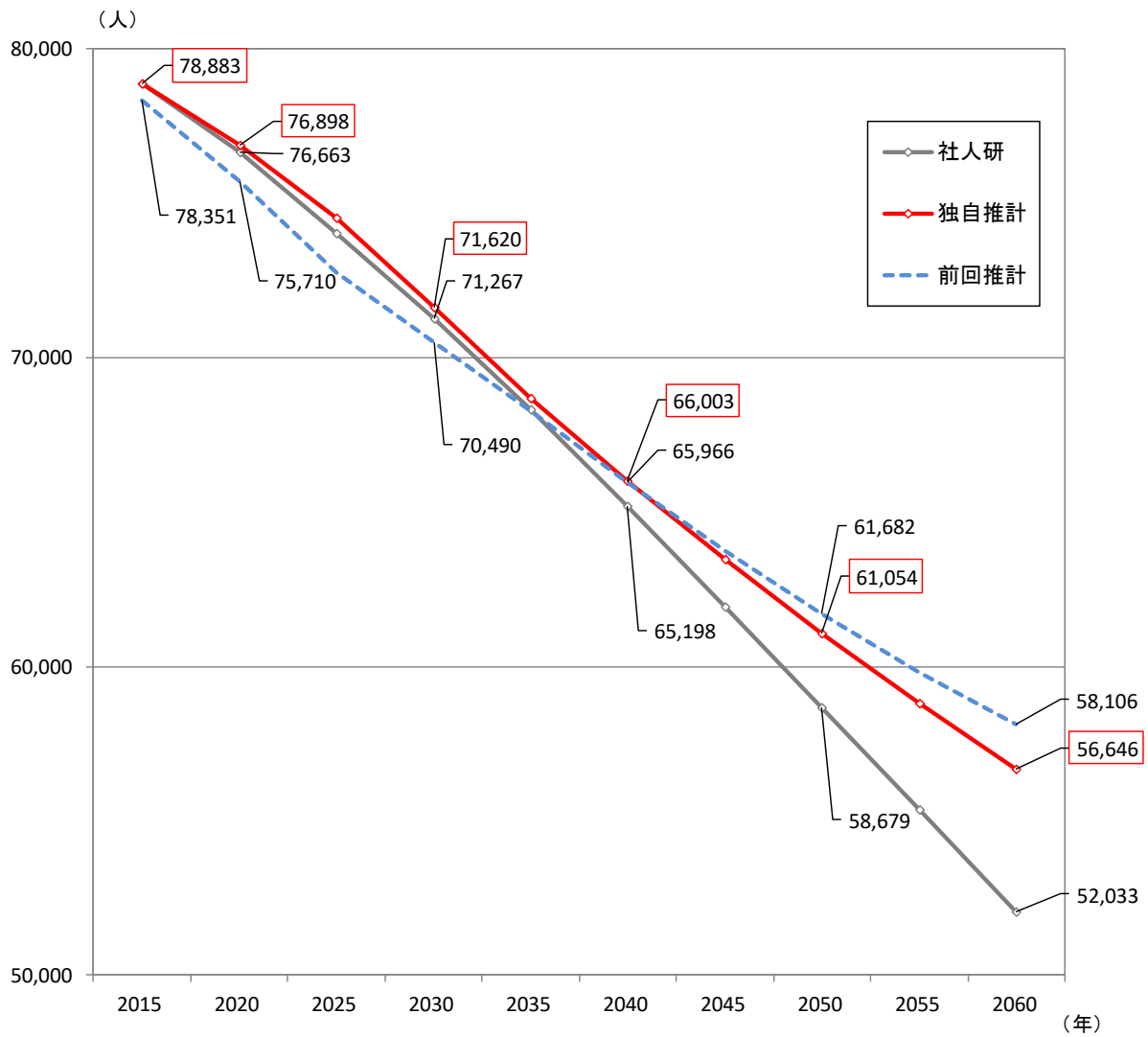
主力産業である製造業の活性化、リニア中央新幹線開業に伴う大都市・海外とのアクセス向上を見通した新たな分野の産業の誘致・既存産業の活性化を図り、多様な産業による雇用の場を確保し、若年層の人口流出率を低減させ、転出数を2%抑制します。

同時に、就学で転出した層をターゲットに就職時のUターン施策をはかり、転入数を増やすとともに、子育てしやすい生活環境、自慢できる都市環境を整備して、転入数を2%増加させます。また、こうした取り組みにより、リニア中央新幹線開業後の2030年（R12）以降は転出数と転入数を同数とし、移動の均衡を図ります。

以上の2つの目標を達成するパターン3（独自推計）の人口推計を目標値として設定することにより、2060年（R42）の推計人口は、社人研推計と比較して、4,613人上回ることが見通されます。

前回の推計（2015年（H27））と比較すると、2040年（R22）までは上回る水準で推移するものの、2040年（R22）の合計特殊出生率が2.10から2.07に低下したことにより、人口減少のスピードが若干速まる見通しとなりました。

〔中津川市の人口の長期的な見通し〕



	(人)									
	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社人研	78,883	76,663	74,047	71,267	68,322	65,198	61,950	58,679	55,360	52,033
独自推計	78,883	76,898	74,529	71,620	68,697	66,003	63,481	61,054	58,787	56,646
前回推計	78,351	75,710	72,748	70,490	68,260	65,966	63,746	61,682	59,780	58,106

中津川市人口ビジョン  
平成27年10月策定  
令和2年3月改訂

---

〒508-8501

岐阜県中津川市かやの木町2-1

中津川市役所 政策推進部 政策推進課

TEL 0573-66-1111

FAX 0573-65-5237

HPアドレス <http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/>

メールアドレス [seisaku@city.nakatsugawa.lg.jp](mailto:seisaku@city.nakatsugawa.lg.jp)